

政策研究大学院大学

大学概要 2017



*Gateway to
Global Leadership*

GRIPS

目次

はじめに 政策研究大学院大学長 白石 隆	1	戦略研究プログラム	28
創設のあゆみ・沿革	2	日本語教育指導者養成プログラム	29
組織概要		修士課程 (英語で行われるプログラム)	
役職者／教職員数	3	Young Leaders Program	30
組織図／協定を締結している主な海外の大学・機関	4	One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	31
財務情報	5	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	32
目的と特色	6	Macroeconomic Policy Program	33
政策研究科	7	Public Finance Program	34
グローバルリーダー育成センター	8	Economics, Planning and Public Policy Program	35
国内向け短期研修プログラム	9	Disaster Management Policy Program	36
プロフェッショナル・コミュニケーションセンター	10	Maritime Safety and Security Policy Program (海上保安政策プログラム)	37
研究活動／図書館	11	修士課程・博士課程一貫プログラム	
学生・修了生サポート	12	GRIPS Global Governance Program (G-cube)	38
学生・修了生データ	14	Policy Analysis Program (政策分析プログラム)	39
教育プログラム		博士課程	
修士課程 (日本語で行われるプログラム)		公共政策プログラム	40
公共政策プログラム	16	安全保障・国際問題プログラム	41
地域政策コース	18	国家建設と経済発展プログラム	42
教育政策コース	19	防災学プログラム	43
文化政策コース	20	科学技術イノベーション政策プログラム	44
インフラ政策コース	21	日本語文化研究プログラム	45
防災・危機管理コース	22	政策プロフェッショナルプログラム	46
医療政策コース	23	入学案内	47
農業政策コース	24	政策研究院	48
地域振興・金融コース	25	案内図	49
まちづくりプログラム	26		
科学技術イノベーション政策プログラム	27		



はじめに



政策研究大学院大学長 白石 隆

政策研究大学院大学 (National Graduate Institute for Policy Studies, GRIPS) は民主的統治を担う指導者、政策プロフェッショナルの養成を目的とする大学です。本学はこの目的達成のために、3つの課題を掲げております。

その一は、学際的な政策研究の推進です。政策はいかなる分野においてもきわめて応用的なものです。政治学、経済学、工学といった専門(ディシプリン)を踏まえ、同時に日本、さらにはアジア太平洋の政策的経験と知見に根差した、応用としての政策研究を実施します。

その二は、国際的舞台で活躍できる、高度の技術と広い視野を持った政策プロフェッショナルの養成です。修士課程、博士課程、さらには幹部研修の充実によって、ミッドキャリアの行政官、企業人、政治家などを指導者、政策プロフェッショナルとして養成します。

その三は、世界的政策研究教育拠点の形成です。GRIPSの学生の3分の2は外国籍で、60以上の国の出身者からなります。教員もすでに20パーセント近くが外国籍です。こうした多様性を生かし、本学をアジア太平洋における政策研究教育拠点として発展させます。

では、こうした課題達成のために、なにをなすべきか。

第一は、修士課程プログラムの充実です。学生の問題関心と派遣元の政府の期待を十分考慮しつつ、学生が応用問題としての政策研究の訓練を受けられるよう、努力します。

第二は、博士課程プログラムの充実と強化です。博士課程プログラムでは特定学問分野における専門的訓練が重視されますが、同時に、日本とアジアの政策的経験と知見に根差した、知的に開かれた学際的訓練を提供するよう、努力します。

第三に、アジアの国々をはじめとして、短期幹部研修を充実します。

第四に、日本語プログラム、英語プログラムのしきいを越えて、日本人と外国籍の学生の相互交流を促進します。同じ空間と時間を共有し、同じ教室で、同じ問題を共に考える、そういう協働の経験は、一生の財産になります。GRIPSをそういう協働の場にします。また、教員の共同研究を奨励します。

GRIPSにはきわめて多様なバックグラウンドと経験と専門的知見をもった教員と学生がおります。本学はこうした多様性を生かしつつ、アジア太平洋、さらには世界で活躍できる指導者、政策プロフェッショナルの養成に努めて行きたいと考えます。

しらいし・たかし

1986年コーネル大学博士号(歴史)取得。1979年東京大学教養学部助教授、1987-1998年コーネル大学アジア研究学科・歴史学科助教授、准教授、教授を経て、1996年京都大学東南アジア研究センター教授。2000年本学客員教授、2005年本学副学長、教授、2007年アジア経済研究所長、2009年本学客員教授、内閣府総合科学技術会議議員、2011年本学教授、同年4月に学長就任。専門分野は地域研究、国際関係論、政治学。2007年に紫綬褒章受章。

白石 隆

創設のあゆみ・沿革

現実の政策形成に有効かつ適切に貢献する可能性を持った学際的な政策研究を推進し、科学的思考と手法に裏付けされた政策分析及び政策形成能力を備えた行政官・政策アナリストを養成するため、1977年に埼玉大学に新構想の大学院として政策科学研究科が創設されました。この研究科はあくまで大学院の研究・教育を担う機関として創設され、学部段階の教育プログラムを持たず、大学院固有の教授陣と施設・設備を持ち、いわゆる学部組織とは独立した独立大学院という形態をとっていました。

創設後20年近くを経過し、この間、中央省庁、地方自治体、政府関係機関等が優れた職員を本研究科に学生として派遣することが定着し、そこから、行政経験に基づく明確な問題意識を持ったmid-careerの職員が数多く集まる場所として独特の学風が形成されました。そこでは学生が教授の指導の下に政策問題を構造化し、分析的手法に載せて検討するという知的作業が行われ、他方、教授陣は学際的な政策研究を多彩に展開し、こうした活動を通じて政策科学研究科は日本における政策研究をリードしてきました。

しかし、このような研究・教育の進展とともに、既存の大学に属していることが政策研究の将来の一層の発展にとって望ましいものであるかどうかという問題が生じてきました。すなわち、この背景には我が国の政策研究推進体制の速やかな整備が求められているとの認識があり、経済成長を支えてきた政治・行政の在り方についてもこれまで自覚的な検討が充分行われてきたとは言えず、また、国内的にも国際的にも目まぐるしく変動する状況下で新たな段階に入ろうとする日本の将来を見極め、適切な政策を打ち出していくためには、政策の在り方を根本的に研究することが不可欠だからです。更に、日本の政策体系に対する関心も飛躍的に増大し、我が国が自らの在り方を説明し、世界の発展に寄与するとともに円滑な国際環境を築く上で日本の政策に対する関心に応えることがますます重要となってきました。

このため文部省（現文部科学省）が中心となって「政策研究機構に関する調査研究会」で調査を進め、1994年3月に報告書がまとめられ、政策研究という学問の特性にふさわしい独立大学院大学の創設が提言されました。これを受けて政策科学教育研究機関（仮称）の創設準備を行うための予算措置がなされ、1994年6月に学識経験者で構成された創設準備委員会が組織されました。同委員会では、専門部会を設置するとともに、産・官・学から有識者を特別協力者として委嘱し、各界の意見を参考とするなど新構想の具体化に向けて審議が行われました。

約3年にわたり様々な角度からの検討を経て、我が国の政・産・官・学の優れた人材の協力と国際的な知的協力に立脚して、高度の政策研究を推進し、国内的及び国際的諸要請に応えるため、1997年10月、吉村融を初代学長として、新しい型の独立大学院大学である政策研究大学院大学（GRIPS）が創設されたのです。

	政策研究大学院大学 (GRIPS)	埼玉大学大学院政策科学研究科 (GSPS)
1973		埼玉大学行動科学情報解析センター設立 [1973]
1977		埼玉大学大学院政策科学研究科設立 [1977]
1977		国内プログラム (日本人学生対象) 開始 [1977]
1984		国際プログラム (留学生対象) 開始 [1984]
1991		国際開発プログラム開始 [1991]
1993		IMFプログラム (留学生対象) 開始 [1993]
1993	政策研究大学院大学開学	
1993	政策研究プロジェクトセンター設置	
1993	図書館設置	
1997		租税プログラム開始
1998		関税プログラム開始
1999	政策情報研究センター設置	
2000	修士課程学生受入開始 (公共政策プログラム / 開発政策プログラム / 地域政策プログラム / 文化政策プログラム / Public Policy Program / Transition Economy Program / International Development Studies Program / Public Finance Program)	
2001	Young Leaders Program / 日本語教育指導者養成プログラム開始	
2002	博士課程学生受入開始	
2003	国際開発戦略研究センター設置 日本語文化研究プログラム開始	
2004	知財プログラム / 科学技術・学術政策プログラム開始	
2005	六本木キャンパスに移転 Earthquake Disaster Mitigation Program開始	
2006	比較地方自治研究センター設置 安全保障・国際問題プログラム開始	
2007	政策プロフェッショナルプログラム / Economics, Planning and Public Policy Program / Disaster Management Policy Program (旧Earthquake Disaster Mitigation Program) 開始	
2008	Policy Analysis Program (政策分析プログラム) / まちづくりプログラム開始	
2009	教育政策プログラム / Young Leaders Program (地方行政コース) 開始	
2010	One-year Master's Program of Public Policy, Two-year Master's Program of Public Policy (旧Public Policy Program) / Asian Economic Policy Program (旧Transition Economy Program) / 防災学プログラム (博士課程) 開始	
2011	Macroeconomic Policy Program (旧Asian Economic Policy Program) 開始	
2012	防災・復興・危機管理プログラム / 科学技術イノベーション政策プログラム (博士課程) 開始	
2013	政策研究院創設 グローバルリーダー育成センター設置 科学技術イノベーション政策プログラム (修士課程) / 国家建設と経済発展プログラム開始	
2014	科学技術イノベーション政策研究センター設置 GRIPS Global Governance Program (G-cube) 開始	
2015	プロフェッショナル・コミュニケーションセンター設置 Maritime Safety and Security Policy Program (海上保安政策プログラム) 開始	
2016	公共政策プログラムコース制 / 戦略研究プログラム開始	

組織概要

役職者

≫ 役員

学長	白石 隆
理事(非常勤)	大山 達雄
理事(非常勤)	小島 明 公益社団法人日本経済研究センター 参与
理事(非常勤)	猪木 武徳 青山学院大学大学院 特任教授
監事(非常勤)	林 礼子 メリルリンチ日本証券株式会社 取締役
監事(非常勤)	宇佐美 豊 MPXマネジメント・パワー・エクステンジ株式会社 代表取締役社長、公認会計士、宇佐美公認会計士事務所 所長

≫ 参議会

参議	石田 寛人	金沢学院大学 名誉学長、公益社団法人本田財団 理事長	参議	篠沢 恭助	公益財団法人資本市場研究会 理事長
参議	石原 信雄	一般財団法人地方自治研究機構 会長	参議	高木 勇樹	NPO法人日本プロ農業総合支援機構 理事長
参議	遠藤 安彦	一般財団法人地域創造 会長	参議	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 名誉会長
参議	大橋 光夫	昭和電工株式会社 最高顧問	参議	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
参議	岡村 正	株式会社東芝 名誉顧問	参議	伴 襄	三菱地所株式会社 顧問
参議	佐藤 禎一	東京国立博物館 名誉館長	参議	渡辺 修	石油資源開発株式会社 代表取締役会長

≫ 経営協議会委員

石田 寛人	金沢学院大学 名誉学長、公益財団法人本田財団 理事長	白石 隆	学長
老川 祥一	株式会社読売新聞グループ本社 取締役最高顧問・主筆代理・国際担当	大山 達雄	理事(非常勤)
奥 正之	株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長	増山 幹高	副学長
小野 俊彦	公益社団法人経済同友会 監査役	園部 哲史	副学長
加藤 良三	元駐米大使	角南 篤	副学長
工藤 智規	学校法人東京電機大学 監事	横道 清孝	副学長
嶋津 昭	一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉顧問	今野 雅裕	学長特別補佐
中野 章	明治大学 名誉教授	道下 徳成	学長特別補佐
林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問	中野 理美	大学運営局長
早房 長治	地球市民ジャーナリスト工房 代表		

≫ 研究教育評議会委員

白石 隆	学長	Katerina Petchko	プロフェッショナル・コミュニケーションセンター所長
大山 達雄	理事(非常勤)	堀江 正弘	グローバルリーダー育成センター所長
増山 幹高	副学長、修士課程委員会委員長	諸星 穂積	図書館長
園部 哲史	副学長、博士課程委員会委員長	有本 建男	教授
角南 篤	副学長	飯尾 潤	教授
横道 清孝	副学長	城所 幸弘	教授
今野 雅裕	学長特別補佐	Khoo Boo Teik	教授
Alistair Munro	学長特別補佐	Xing Yuqing	教授
道下 徳成	学長特別補佐	鈴木 眞理	教授
森地 茂	政策研究センター所長	細江 宣裕	准教授

教職員数 (2016年5月1日現在)

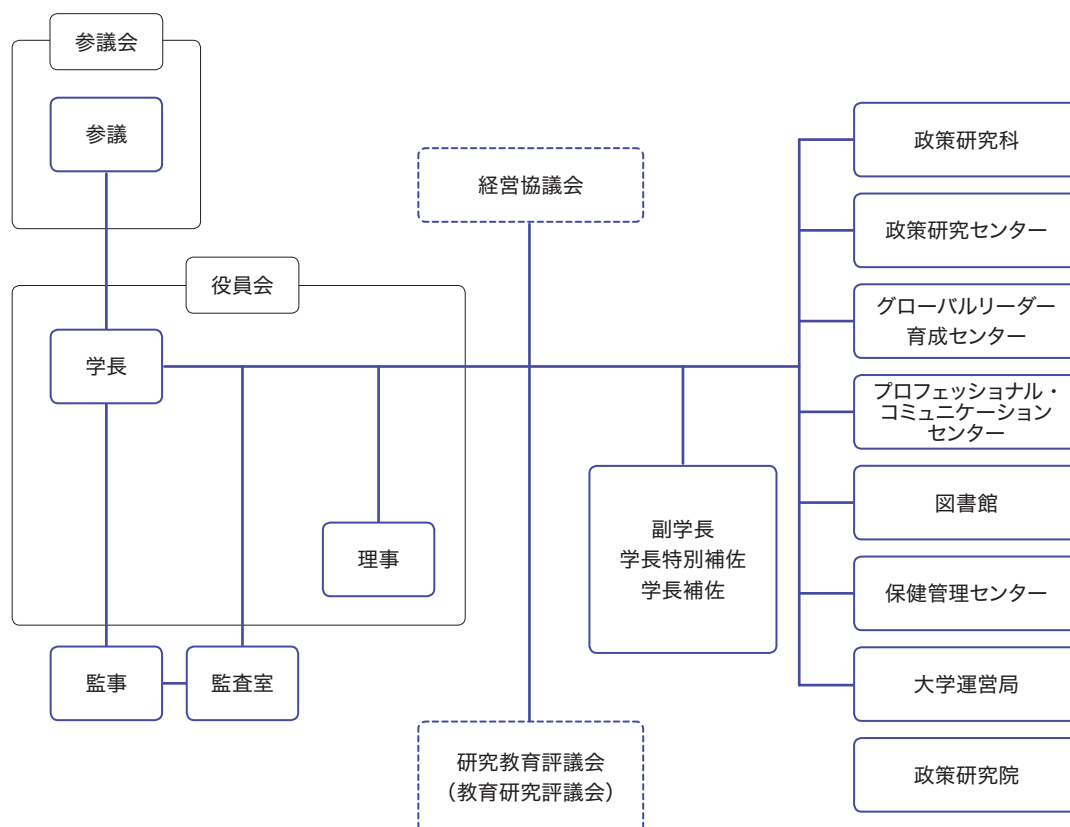
学長	副学長	教授	准教授*1	講師	助教*2	非常勤教員	小計	職員数	合計
1	4	53	31	2	2	209	302	123	425

*1：テニュアトラックで採用された助教教授を含む。 *2：研究助手を含む。

※ 外国人教員数(非常勤教員除く) 93名中15名

※ 海外における学位の取得状況(非常勤教員除く) 93名中47名

組織図



協定を締結している主な海外の大学・機関

本学は、世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的な共同研究、研究交流、連携教育を推進し、外国の大学、行政機関、国際機関とのコンソーシアム形成を主導していきます。

中国	清華大学公共管理学院 中国青年政治学院 復旦大学復旦発展研究院
韓国	韓国開発研究大学院 韓国地方行政研究院 高麗大学
台湾	国立暨南国際大学
カンボジア	カンボジア国家行政学院
インドネシア	インドネシア大学 ガジャマダ大学 バジャジャラン大学 ブラウィジャヤ大学 インドネシア研究技術省

フィリピン	フィリピン大学ディリマン校 フィリピン開発アカデミー
シンガポール	シンガポール国立大学 リークアンユール公共政策大学院
タイ	タマサート大学 チュラロンコン大学 国立開発行政研究院 ブラジャディボック王立研究所
ベトナム	ホーチミン国家政治行政学院 ベトナム科学技術政策・戦略研究所
インド	インド経営大学院アーメダバード校
パキスタン	パキスタン開発経済研究所 パキスタン国立公共政策学院

米国	ジョージタウン大学マックコートスクール
カナダ	ケベック大学モントリオール校 トロント大学
国際機関	アジア開発銀行

財務情報

収入支出予算・土地建物

≫ 2015年(平成27年度)収入支出予算

収入総額	千円	支出総額	千円
運営費交付金	1,960,557	人件費	1,280,309
授業料、受託事業収入	666,405	施設整備費	600,923
施設整備費補助金	600,923	事業費	1,346,653
合計	3,227,885	合計	3,227,885

≫ 土地建物

キャンパス	
所在地	〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1
敷地面積(m ²)	17,827
建築面積(m ²)	5,626
延床面積(m ²)	31,969

国際交流会館I	
所在地	〒165-0027 東京都中野区野方1-1-12
敷地面積(m ²)	615.01
建築面積(m ²)	338.35
延床面積(m ²)	1,633.94

国際交流会館II	
所在地	〒165-0001 東京都中野区中野3-4-11
敷地面積(m ²)	406.05
建築面積(m ²)	243.16
延床面積(m ²)	972.64

外部資金 (2016年4月1日現在)

≫ 博士課程教育リーディングプログラム(2013年度-2019年度)

プログラム名	構想責任者
グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム	園田 哲史 副学長

≫ 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金(2011年度-2026年度)

プログラム名	構想責任者
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業	大山 達雄 理事

≫ 科学研究費助成事業(2015年度実績)

区分	採択件数	金額 直接経費(千円)	金額 間接経費(千円)
新学術領域研究	2	117,000	35,100
基盤研究	41	139,750	41,925
挑戦的萌芽研究	3	2,900	870
若手研究	9	7,100	2,130
研究活動スタート支援	2	1,500	450
特別研究員奨励費	6	2,800	540
合計	63	271,050	81,015

≫ 外部資金受入(2015年度実績)

区分	件数	金額(千円)
奨学寄附金	24	145,960
共同研究	3	0
受託研究	17	391,389
受託事業	24	149,960
共同事業	2	13,380

目的と特色

目的

政策研究大学院大学（GRIPS）は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的としています。

■ 政策プロフェッショナルの養成

将来の指導者の育成を大きな目的とし、専門的知識の習得と豊かな政策構想力を涵養することにより政策課題を見出し、解決のために多様な選択肢を構想できる人材を養成します。

■ 学際的な政策研究の促進

一つの専門を学ぶだけでなく、それを基盤として、政策課題の解決のため幅広い選択肢を構想し、直面する課題に対して、応用問題として学際的に取り組める力を養います。

■ 世界的な政策研究・教育拠点の形成

世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際水準に適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図ります。

政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた政策提言を行うための基盤を整備します。



特色

これらの目的を達成するため、GRIPSは次のような特色を有する研究教育体制を整備しています。

■ 独立大学院大学

学部を持たず大学院のみを置き、政策研究に焦点を絞った体制を整備。

■ 国際的な研究体制

外国人教員・研究者の採用などにより、国際的な人的ネットワークを構築。

■ 現代的社会科学の方法論に基づく国際的な研究水準

学問的方法論に基づいて政策オプションのメリット・デメリットの評価及びそのための分析の方法論の研究充実。

■ 国際的水準の政策研究者の養成

現代的社会科学方法論に基づいた政策研究者養成のための修士課程・博士課程一貫プログラムの充実。

■ 政策専門教育

政策企画能力の強化に必要な人材（行政官、政策分析者）の養成及び再教育を重視。

■ 社会人学生の受入れと体系的な教育

国内外から、中央省庁、地方自治体、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業生、修士課程修了者などを幅広く受入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムによる教育を実施。

■ 英語のみで履修できる教育プログラムの充実

全学生の2/3が留学生。

■ 充実した奨学金制度

国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関などによる留学生のための奨学金制度が充実。さらに日本人を含めた研究者志望学生への奨学金制度および学内アルバイト制度の充実。

■ 教員の流動性と多様性の確保

一流の研究者に加え、豊富な経験を持つ行政官や産業人で教授陣を構成。さらに、任期制・客員教授制などを導入し、国内外で顕著な実績をあげた政策実務者等を受け入れることにより、教員の流動性と多様性を確保。

■ 他機関との連携・協力

各国際機関、各省庁の政策研究所、自治体との積極的な交流により、政策研究に関する官学の連携を構築。

政策研究科

研究科長 増山 幹高

本学は、1研究科（政策研究科）1専攻（政策専攻）の編制で学術研究の動向・社会的要請等に立脚し、短期修了も可能とした高度な教育プログラムを展開しています。その特徴は、多様で柔軟な教育プログラムと従来の学問領域の枠を超えたカリキュラムの二つに集約することができます。幾つかの研究科に細分化された分野だけの教育をすることを避け、1研究科の中で現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用し、各教育プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う行政課題の変化に対応して柔軟に見直されます。

基本的には、日本人学生を対象とする講義は日本語、留学生を対象とする講義は英語で行われますが、日本人学生も英語の講義を履修することが可能です。また、高い教育水準を保ちつつ、短期間でも学位取得できるよう、2大学期と2小学期からなる4学期制を採用し、インテンシブな教育を行っています。

政策研究大学院大学学年暦（修士課程）

春学期		夏学期		秋学期			冬学期				
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
春季入学式、ガイダンス			学期末試験、補講期間		学期末試験、修了判定、秋季学位記授与式	秋季入学式、ガイダンス			学期末試験		学期末試験、修了判定、春季学位記授与式

学生数・修了生数一覧（2016年4月1日現在）

課程	プログラム名	学生数	学生数のうち		修了生数
			日本人数	留学生数	
修士課程 日本語で行われるプログラム	公共政策プログラム	3	3	0	84
	公共政策プログラム地域政策コース（旧地域政策プログラム含む）	16	16	0	392
	公共政策プログラム教育政策コース（旧教育政策プログラム含む）	8	8	0	45
	公共政策プログラムインフラ政策コース（旧開発政策プログラム含む）	22	21	1	136
	公共政策プログラム防災・危機管理コース（旧防災・復興・危機管理プログラム含む）	10	10	0	52
	公共政策プログラム医療政策コース	2	2	0	-
	公共政策プログラム農業政策コース	6	6	0	-
	公共政策プログラム地域振興・金融コース	8	8	0	-
	文化政策プログラム（2017年4月より公共政策プログラム文化政策コースとして開講）	5	5	0	33
	まちづくりプログラム	18	18	0	158
	科学技術イノベーション政策プログラム	2	2	0	1
	日本語教育指導者養成プログラム（留学生向け）	4	0	4	97
	知財プログラム	-	-	-	76
修士課程 英語で行われるプログラム	Young Leaders Program	30	1	29	329
	One-year Master's Program of Public Policy (MP 1) (旧Public Policy Program)	32	1	31	518
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP 2)	21	0	21	42
	Macroeconomic Policy Program (旧Transition Economy Program, 旧 Asian Economic Policy Program)	26	0	26	299
	Public Finance Program	15	1	14	223
	Economics, Planning and Public Policy Program	12	0	12	170
	Disaster Management Policy Program (旧Earthquake Disaster Mitigation Program)	34	0	34	317
	Maritime Safety and Security Policy Program (海上保安政策プログラム)	10	2	8	-
International Development Studies Program	-	-	-	314	
修士課程・博士課程 一貫プログラム 英語で行われるプログラム	GRIPS Global Governance Program (G-cube) / 修士	14	3	11	8
	GRIPS Global Governance Program (G-cube) / 博士	9	1	8	-
	Policy Analysis Program (政策分析プログラム) / 修士	10	2	8	54
	Policy Analysis Program (政策分析プログラム) / 博士	29	4	25	43
博士課程 (J) 日本語で行われるプログラム (E) 英語で行われるプログラム	公共政策プログラム (J/E)	16	7	9	53
	安全保障・国際問題プログラム (J/E)	20	5	15	11
	国家建設と経済発展プログラム (E)	14	4	10	-
	防災学プログラム (E)	6	0	6	4
	科学技術イノベーション政策プログラム (J/E)	12	5	7	9
	日本語文化研究プログラム (J)	0	0	0	10
政策プロフェッショナルプログラム (J)	7	7	0	15	

グローバルリーダー育成センター



所長
堀江 正弘 特別教授

本学は、国内外の公的部門の政策指導者及び政策プロフェッショナルの育成を主要なミッションの1つとしており、2005年以降、海外の政府機関等からの要請に応え、正規の教育プログラム（修士課程・博士課程）に加えて、さまざまな研修事業を実施してきました。

アジア・アフリカを中心に諸外国における公的部門の人材育成ニーズは、今後ますます増大することが予想されています。そこで、本学では、これまでの実績を踏まえ、このような増大するニーズに対応するために研修事業の飛躍的な発展を図ることとし、その拠点となる「グローバルリーダー育成センター」(Executive Development Center for Global Leadership)を2013年4月に開設しました。

同センターでは、当面は海外の政府機関等からの要請を受け、それぞれのニーズに即した特別な研修プログラム (Tailor-made program) を開発していくことが中心的な事業となりますが、本学のミッションに照らした戦略的な観点からその事業拡大を図っていくとともに、より一般的な研修プログラム (Ready-made program) 開発のための調査研究や、国内の行政官等に対する本学でなければならない研修の開発も行っています。さらに、国内外の公的部門に係る人材育成機関との交流及びネットワークの形成も図っていきます。

ウェブサイト：<http://www.grips.ac.jp/g-center/>

≫ 研修事業の一例

- ベトナム副大臣研修
- ベトナム各省局長級幹部職員研修
- タイ副知事研修
- タイ若手幹部候補生研修
- タイKPI研修
- インドネシア大統領府補佐官スタッフ研修
- インドネシア国家開発計画庁職員研修
- 日シンガポール若手官僚合同リーダーシップ研修
- フィリピン・バンサモロ研修 (新地方政府創設支援)
- バングラデシュ政府幹部職員研修
- Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia (JIMS)

≫ その他事業の一例

- 東南アジア型組織経営モデル研究
- 公務員教育プログラム策定支援
- 遠隔システムを利用した講義の提供



国内向け短期研修プログラム

本学では、国内の喫緊の課題に着目した短期集中型の研修を実施しています。さらに、研修修了後でも、情報交換を行えるよう、研修生のネットワーク形成にも努めています。

医療政策短期特別研修

高度な医療政策の企画立案および調整能力を習得できるよう、関連する介護・福祉・住宅施策等を含む体系的なカリキュラムを用意しています。講師は、第一線で活躍中の医療関係者や、中央官庁の幹部職員等が務めています。

農業政策短期特別研修

農業を核とする地域経済活性化のための政策を企画・立案し、農業者など民間のパートナーとともに実践する人材を育成します。講師は、フードビジネスに携わる各界のトップランナーや、中央官庁の幹部職員等が務めています。

教育政策上級プロフェッショナル養成研修

革新的教育行政を主導的に構想・展開できる「プロフェッショナル」の養成をめざした研修を行います。講師は、優れた実績・知見のある首長・教育長などが務め、協議・演習を中心に政策現場に根ざした学修を特徴としています。

地域コミュニティの政策イノベーション能力(つなぐ力)開発研修

コミュニティ施策を把握するとともに、地域課題に対する解決策の企画立案や実践ができる人材を育成します。講師は、中央官庁の職員のほか、様々な分野の地域活動のリーダーや自治体の首長等が務めます。

大学ベンチマーキングセミナー

大学(研究独法を含む)の研究面を中心とする分析について、基本的な知見、手法の提供を行うとともに大学間の情報交換の場を提供することを通じて、大学の機能強化に貢献することを目的としています。



プロフェッショナル・コミュニケーションセンター



所長
**Petchko,
Katerina 准教授**



副所長
岩田 夏穂 准教授

言葉は、私たちの心を動かし、生き方を変え、世界をも変えていく力を持っています。しかし、ただ直感に頼って話すだけでは、言葉を効果的に使うことはできません。伝える相手は誰なのか、そして、伝えたい内容をどのように組み立てて提示すれば目的を達成できるのか。それを知ることで、初めて人を動かす言葉の使い手になれるのです。

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター（Center for Professional Communication）では、このようなコミュニケーション観に基づき、本学で学ぶ学生および教職員がプロフェッショナルとしてのコミュニケーション・スキルと言語運用力を身に付けることを目指します。それは、多様な交渉相手と生産的なコミュニケーションを行うために必要不可欠な能力といえましょう。そのために、英語と日本語のプロフェッショナル・コミュニケーションの基本分野を幅広く網羅した指導、サービスおよびサポートを提供いたします。以下、本センターが用意したプログラムと支援体制の一部をご紹介します。

- アカデミック・ライティング・プログラム
（英語・日本語によるポリシー・ペーパー、修士論文および博士論文の執筆の支援、通常コース、ライティングに関する個別相談、セミナーや特別イベントなど）
- プロフェッショナル・コミュニケーションスキル育成のためのプログラムとコース
（プレゼンテーション、助成金申請書の書き方、デジタル・コミュニケーション、政策と行政に関する文書作成など）
- プロフェッショナル・コミュニケーションおよび言語学習に関するセミナー、シンポジウム、特別イベント
- 教職員のための編集、校正および言語支援サービス
- 教職員のプロフェッショナルとしての表現やコミュニケーション・スキル向上の機会提供
- 自律学習の支援および文化的、学術的交流や特定専門分野に関する交流の機会提供
- 個人学習、助言のもとに自律的に進める言語学習や研究に必要な手引書、入門書、ソフトウェア、その他のリソースの提供

本センターの大きな特徴として、優秀な教員による指導体制があります。教員は、その多くが博士号取得者という高い学歴と豊富な経験を持ち、プロフェッショナル・コミュニケーション、専門文書作成および言語学習と言語教育のエキスパートとして指導と支援にあたっています。その専門性は、アカデミック・ライティングの他に経済学、政治学、教育研究、心理学、応用言語学と多岐にわたっており、それぞれの分野で大きな研究成果をあげています。



政策研究センター

所長 森地 茂 アカデミックフェロー

ウェブサイト：<http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/>

政策研究センターは、本学における政策研究として、教員各自の自由な研究活動とは別に、本センターが管轄する公募制の研究・プロジェクトによる研究を行っています。本センターで共同研究体制をとり、政策研究に必要とされる頭脳を学内外から一か所に集積した学際的・国際的研究及び今後外部資金獲得につながる研究を積極的に推進しています。(2016年度は計14件の研究・プロジェクトを実施(2016年4月1日現在))

研究・プロジェクトは、毎年募集し、審査を経て、新規採択を行います。また、毎年度末に提出された成果報告書をもとに、外部研究者を含めた委員会で研究成果の評価を行います。このような審査・評価によるリ

サーチ・プロジェクトのスクラップ・アンド・ビルドを通じて、研究水準の向上を目指しています。

本学の政策研究に関し、国際的に見てより高い水準を実現すること、研究成果を通じて社会的に貢献することを目的とする本センターが行っている事業は、研究・プロジェクトの運営のほかにも、多岐にわたります。例えば、本センターでは、海外から研究者等を招聘するセミナー、シンポジウム等に対する支援、国内外の研究機関からの客員研究員の受入れ、国際的学術図書の出版と国際的雑誌への投稿の奨励や出版助成を行っています。

科学技術イノベーション政策研究センター (SciREXセンター)

センター長 白石 隆 学長

ウェブサイト：<http://scirex.grips.ac.jp/center/ja>

科学技術イノベーション政策研究センターは、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」推進事業 (SciREX*事業) の中核を担う組織として、2014年8月に設置されました。科学技術イノベーションが関係する諸課題の解決に向けて、政策担当者と研究者、その他関係者が協働する場を提供し、政策側と科学の側の多様な専門性や知見、経験が触発しあう環境において「政策形成」と「研究」の双方の共進化を促すとともに、様々な課題の解決に資する方法論の開発・試行・実践を行うことを目的としています。

この目的を達成するため、政策デザイン、政策分析・影響評価、政策形

成プロセス実践の3つの視点から、関係する大学・研究機関とも連携しつつ、科学的根拠に基づいた合理的な議論と効果的な政策の実現に資する実践的な政策研究プロジェクトに取り組んでいます。また、科学技術イノベーション政策に関係する府省の中堅・若手の現役行政官からなる「政策リエゾンネットワーク」を設置し、研究テーマ設定に際しての政策ニーズの把握と、研究プロジェクトの成果の普及を図っています。

その他、学生向けのインターンシップや現役行政官・実務者向けの短期研修やセミナーの開催など、人材育成と連動した取組を行っています。

*SciREX = Science for Redesigning Science, Technology and Innovation Policy

図書館

館長 諸星 穂積 教授

ウェブサイト：<http://www.grips.ac.jp/main/lib/index-j.html>

図書館は、政治学、経済学関係の専門書をはじめ、政策研究に必要な和・洋の専門書、逐次刊行物(雑誌、年鑑、統計等)等を、本学の広範な教育・研究領域を反映して多領域にわたり収集し利用に供しています。全蔵書数は約18万冊を超え、雑誌は電子ジャーナルを含め10,000種を上回ります。

また、国籍も文化も多様な利用者の教育・研究上のニーズに対応するため、基本的な情報リテラシー教育から専門的なレファレンス業務に至るまで、きめ細かい利用者サービスの提供に努めています。さらに、電子ジャーナルや各種文献データベースなどの多様な電子的資料を提供し、より利便性の高い環境づくりを目指しています。

館内の資料は調査研究を目的とする一般の方も利用することができます。



学生・修了生サポート

GRIPSネットワーク

在学中から修了後まで一貫したサポートを行うため、スチューデントオフィスを設置しています。在学中は、生活上の問題に対応するとともに、院生会などの学生組織と協力して交流イベントやフィールドトリップ等を企画・実施し、学生間の国際交流を積極的に支援します。

また、本学には世界各国の多様な分野から様々な学生が集っています。本学在学中に培った人的ネットワークは、修了後に貴重な財産となることで

しょう。そのネットワークを修了後も維持、拡大できるよう、継続的かつ発展的な同窓生ネットワークの構築に努めています。修了生のキャリアに関する情報の定期的な発信、国内外での大学主催同窓会開催など、本学の前身である埼玉大学大学院政策科学研究科の修了生から在生までをつなぐGRIPSネットワークの充実に努めています。

学生生活



保健管理センター：専任の医師と看護師による健康相談を実施



新入生歓迎会・Culture Day：講義やイベントを通じて世界各国の留学生と交流



院生研究室：学生全員に学習用ブースを用意、在学中はラップトップパソコンも貸与



屋内運動場：講義や論文執筆の合間に屋内運動場でリフレッシュ



校舎：建物の設計は、山下設計・リチャード・ロジャース設計共同体によるもの

修了生メッセージ

遠松 秀将氏

東京都(東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会)財務副部長
2002年度修了 地域政策プログラム



GRIPSの1年間が、自分のキャリアにもたらした何よりの財産は、広い視野と柔軟な思考を身につけたことだと思います。大きな組織で仕事をしていると、ともすれば内向きの論理で、一面的な視点でしか物事を考えていないのではないかという思いが常々ありましたが、GRIPSにおける様々なプログラムを通じ、他の自治体のゲストスピーカーによる講義や事例の研究、ポリシーペーパーの作成、異なるバックグラウンドを持つ先生方や仲間と喧々譁々の議論の積み重ねにより、あらゆる行政課題を客観的に眺め、多様な視点で捉え直す機会を得たことは大きなものでした。卒業後、予算編成や地方税財政制度に関わる国や他の自治体との調整、現在は2020年の東京オリンピック開催に向けた準備や海外・国内のハードな交渉に携わっておりますが、GRIPSで学んだ経験が、私にとって更なる成長の原点になっていると改めて感じています。

吉住 理恵子氏

静岡県 東南アジア駐在員事務所 所長
2000年度修了 地域政策プログラム



静岡県から、地域政策プログラムの1期生として2000年にGRIPSに派遣され、現実の政策課題を学術的手法で整理・分析する術を学びました。政策実務経験者から学術研究者まで異なる専門領域を持つ教官から多面的に指導をいただき、現場に即しつつ客観的に政策を評価する姿勢を学んだことは、地方公務員としてのキャリアを重ねる上での大きな財産となっています。

修了後も、他県の同期生等と情報交換をしています。シンガポールに駐在し、アセアン諸国を対象とする業務に携わる現在は、東南アジアの行政官や研究者との関わりも増えています。先日は、タイでGRIPSのOBでもある研究者とお会いする機会があり、同国の政治情勢について、詳細な情報を教えていただくことができました。

地域主権の時代の中で、地方自治体には、国際分野においても自立的にアジア諸国と互惠互助の関係を構築する「地域外交」が求められています。GRIPSの人的ネットワークも活用しながら、東南アジア諸国における本県地域外交の一翼を担いたいと思っています。

※所属、役職および内容などは、メッセージをいただいた当時のものです。

尾崎 英司氏

香川県 政策部予算課 課長
2005年度修了 地域政策プログラム



GRIPSでの基礎的・専門的知識の習得や政策研究は、15年間の県庁生活の後でしたので、慣れないこともあり戸惑いの連続でしたが、それでも、久しぶりに仕事を離れ、研究生生活という機会を得られたことは、毎日がすごく新鮮で、また、専門的な知見を持った先生方との出会いや、国内外の多くの仲間との交流が、充実した1年間を後押ししてくれました。

現在は、地方財政に携わる部署で働いていますが、GRIPSで学んだ現状や課題に対する客観的な評価・分析の重要性を意識しながら、財源確保や限られた財源の配分に悪戦苦闘する日々を送っています。

昨年の同窓会の際に、懐かしさもありGRIPSを訪れましたが、小さかったはずの校庭の木々が、大きく成長していることに月日の流れ感じるとともに、GRIPSに派遣させてもらった香川県に感謝しつつ、しっかりと恩返しできるよう、自らもさらに成長していきたいと思っています。

芳山 慧子氏

東日本旅客鉄道株式会社
東京工事事務所 渋谷プロジェクトセンター 課員
2016年度修了 開発政策プログラム



GRIPSで私が過ごした1年3ヶ月は、多くのそして様々な人々や知識との出会いに満ちたものでした。日々の講義や研究ゼミ、さらに世界各国からの多様な学生と共に学び、考え、議論することを通じ、単なる学術的な分析の手法や行政に関する専門知識だけのみならず、政策の根底にある「理想の社会とは何か」、また「どうすれば近づけるのか」という考え方を学ぶことができたと感じています。

人々の生活の中でインフラが担う根幹の役割は不変ですが、社会の変化とともに求められる価値は少しずつ変わっていくものと感じます。現在は大規模な駅改良プロジェクトに携わっていますが、GRIPSでの多くの出会いを活かし、お客さまや地域の方々の幸せに資するような、より価値のある鉄道や駅をつくっていくことが出来るよう、プロジェクトの一翼を担いたいと思います。

本学ウェブサイト「修了生の声 (Alumnus of the Month)」では、毎月、世界各地の政府関係機関・国際機関・民間企業等で活躍する修了生を紹介しています。

ウェブサイト: <http://www.grips.ac.jp/alumni/almo/>

学生・修了生データ (2016年4月1日現在)

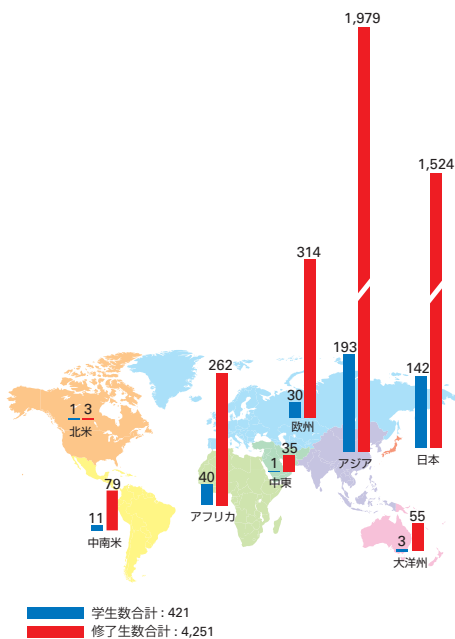
学生数

	日本人	留学生	合計
修士課程	104	180	284
博士課程	28	47	75
修士課程・博士課程一貫プログラム	10	52	62
合計	142	279	421

出身国別留学生数

アジア (21の国と地域)	インド	4	インドネシア	33	カンボジア	10	シンガポール	1	スリランカ	9	タイ	16
	韓国	3	中国	8	ネパール	6	パキスタン	6	バングラデシュ	22	東ティモール	1
	フィリピン	23	ブータン	3	ベトナム	23	マレーシア	5	ミャンマー	9	モルディブ	4
	モンゴル	3	ラオス	3	台湾	1						
大洋州 (2カ国)	オーストラリア	1	バブアニューギニア	2								
北米 (1カ国)	米国	1										
中南米 (8カ国)	エクアドル	1	エルサルバドル	1	グアテマラ	1	コロンビア	1	ニカラグア	4	パラグアイ	1
	ブラジル	1	ベネズエラ	1								
欧州 (NIS諸国含む) (16カ国)	アイスランド	1	ウズベキスタン	4	カザフスタン	4	キルギス	4	クロアチア	1	ジョージア	1
	スイス	1	チェコ	1	ドイツ	3	ハンガリー	1	フィンランド	1	フランス	1
	ブルガリア	2	ポーランド	3	マケドニア 旧ユーゴスラビア共和国	1	ルーマニア	1				
中東 (1カ国)	イラン	1										
アフリカ (13カ国)	アルジェリア	2	ウガンダ	4	エジプト	3	エチオピア	4	ガーナ	11	カメルーン	1
	ケニア	1	ジンバブエ	6	スーダン	1	タンザニア	4	マラウイ	1	モーリシャス	1
	ルワンダ	1										

合計：62の国と地域 279名



出身国別修了生数

アジア (22の国と地域)	インド	49	インドネシア	392	カンボジア	91	シンガポール	7	スリランカ	60	タイ	152
	韓国	64	中国	210	日本	1,524	ネパール	68	パキスタン	83	バングラデシュ	138
	フィリピン	161	ブータン	30	ブルネイ	3	ベトナム	149	マレーシア	110	ミャンマー	94
	モルディブ	10	モンゴル	73	ラオス	33	台湾	2				
大洋州 (6カ国)	オーストラリア	39	サモア	1	ニュージーランド	1	バヌアツ	1	バブアニューギニア	3	フィジー	10
北米 (2カ国)	米国	2	カナダ	1								
中南米 (17カ国)	エクアドル	3	エルサルバドル	14	キューバ	1	グアテマラ	3	コスタリカ	2	コロンビア	7
	ジャマイカ	2	チリ	2	ドミニカ共和国	5	ニカラグア	8	ハイチ	1	パラグアイ	3
	ブラジル	6	ベネズエラ	3	ペルー	1	ペルー	17	メキシコ	1		
欧州 (NIS諸国含む) (29カ国)	アイスランド	1	アゼルバイジャン	6	アルバニア	3	アルメニア	2	イタリア	2	ウクライナ	7
	ウズベキスタン	86	オランダ	3	カザフスタン	41	ギリシャ	1	キルギス	56	ジョージア	10
	スイス	1	スペイン	1	スロバキア	5	セルビア	2	タジキスタン	16	チェコ	11
	ドイツ	3	トルクメニスタン	5	ハンガリー	11	ブルガリア	9	ポーランド	16	マケドニア 旧ユーゴスラビア共和国	2
	モルディバ	2	ラトビア	1	リトアニア	1	ルーマニア	9	ロシア	1		
中東 (7カ国)	アフガニスタン	13	イエメン	1	イラン	2	サウジアラビア	2	シリア	2	トルコ	14
	ヨルダン	1										
アフリカ (27カ国)	アルジェリア	4	ウガンダ	30	エジプト	9	エチオピア	31	ガーナ	31	カメルーン	1
	ギニア	1	ケニア	36	コートジボワール	3	コンゴ民主共和国	1	ザンビア	29	シエラレオネ	5
	ジンバブエ	19	スーダン	2	タンザニア	37	チュニジア	1	ナイジェリア	4	ブルンジ	1
	マダガスカル	3	マラウイ	2	南アフリカ	1	南スーダン	1	モザンビーク	2	モーリシャス	1
	リベリア	2	ルワンダ	4	レソト	1						

合計：110の国と地域 4,251名 ※埼玉大学大学院政策科学研究科修了生数を含む。



本学の修士課程・博士課程プログラム

—世界各国の学生と、同じ教室で、同じ問題を共に考える。

» 修士課程 (日本語で行われるプログラム)

- 公共政策プログラム
地域政策コース
教育政策コース
文化政策コース
インフラ政策コース
防災・危機管理コース
医療政策コース
農業政策コース
地域振興・金融コース
- まちづくりプログラム
- 科学技術イノベーション政策プログラム
- 戦略研究プログラム
- 日本語教育指導者養成プログラム

» 修士課程 (英語で行われるプログラム)

- Young Leaders Program
- One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- Macroeconomic Policy Program
- Public Finance Program
- Economics, Planning and Public Policy Program
- Disaster Management Policy Program
- Maritime Safety and Security Policy Program
(海上保安政策プログラム)

» 修士課程・博士課程一貫プログラム

- GRIPS Global Governance Program (G-cube)
- Policy Analysis Program (政策分析プログラム)

» 博士課程

- 公共政策プログラム
- 安全保障・国際問題プログラム
- 国家建設と経済発展プログラム
- 防災学プログラム
- 科学技術イノベーション政策プログラム
- 日本語文化研究プログラム
- 政策プロフェッショナルプログラム

公共政策プログラム

修士課程

言語：日本語

対象……中央省庁や地方自治体、民間企業等の幹部候補職員、政策に関わる研究者を志望する者、公共政策に対する問題意識が明確で、将来公共政策に携わりたいことを希望する者

学位……修士（政策研究）、Master of Policy Studies

※ 各コースの対象・学位は、各コースのページを参照ください。

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/



ディレクター
増山 幹高 教授



副ディレクター
飯尾 潤 教授

政策分析力、政策構想力を磨き、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成するとともに、複雑化・多様化する政策課題に対し、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材を育成する。

公共政策プログラムは、2016年4月、本学の基幹プログラムとして新たな枠組みに再編され、多様な政策領域に共通する基礎的な科目に加えて、政策課題・分野別の「コース」を設置し、専門的な科目を開講しました。

本プログラムは、中央省庁や地方自治体、民間企業等の幹部候補職員や、政策研究志望者など、様々な分野で政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成するためのプログラムです。

本プログラムは、多様なニーズの受け皿となるべく、多様な履修形態を整備しており、その柔軟性に特徴があります。このプログラムで学んだ学生が、公共政策の現場において、その能力を最大限発揮できるよう、問題分析能力と政策構想能力を修得するためのトレーニングを中心としたカリキュラムを組んでいます。

修士の学位取得を主目的とする学生には、入学後半年間で政策

研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行います。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることができます。また、場合によっては、海外における研修と組み合わせるなど、目的に応じた履修形態をとることができます。さらに、修士課程において、特定課題をより深く研究することを希望する学生には、2年間の在籍を前提に、フィールド・リサーチを必要とする修士論文の執筆を求めるなど、ニーズに応じた多様な履修形態を可能としています。

また、本プログラムの中に新たに設置する、政策課題・分野別の「コース」は、従来のプログラム同様、派遣元機関や学生の個別ニーズに対応したカリキュラム編成の強みをそのままに、複雑化・多様化する政策課題に対し、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材育成を目指す構成です。なお、各コースの対象となる学生、概要等の詳細は、コースのページを参照ください。

≫ 特定課題・分野コース

- 地域政策コース（旧地域政策プログラム）
- 教育政策コース（旧教育政策プログラム）
- 文化政策コース（旧文化政策プログラム）
- インフラ政策コース（旧開発政策プログラム）
- 防災・危機管理コース（旧防災・復興・危機管理プログラム）
- 医療政策コース
- 農業政策コース
- 地域振興・金融コース

* 教育政策コースは、2017年度の学生募集を行いません。

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2016年4月1日現在）

中央省庁等：衆議院、参議院、人事院、警察庁、金融庁、総務省、法務省、公安調査庁、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、防衛省、東京税関
企業・法人等：財団法人経済生産性本部、住宅金融公庫（現独立行政法人住宅金融支援機構）、都市基盤整備公団（現独立行政法人都市機構）、特殊法人日本道路公団

≫ 論文タイトル例

- アジアのインフラ整備における日本の官民連携に関する考察
- 日本の途上国等への教育協力の在り方—基礎教育分野の官民連携からの考察—
- 台湾の民主化が尖閣諸島周辺海域における台湾公船の活動に与える影響—海洋における日台衝突防止メカニズムの必要性—
(以上、2015年度)
- 近年における野党第一党の議員立法についての考察—マスメディアに与える効果の観点から—

- 指導的地位の女性が活躍するための支援と国際比較—外国人家事支援人材の活用の観点から—
- ユネスコの文化遺産保護活動に対する今後の方策についての考察—持続可能な発展への貢献の観点から—
(以上、2014年度)
- A2/AD環境に適合した日米防衛力に関する考察
- 人口減少下における就学前教育のあり方について—一回帰分析による就園率決定要因の分析と2025年度試算から—
(以上、2013年度)

政策研究で共通に求められる知識・技能等

必修科目・選択必修科目

政策論文演習	ミクロ経済学 I	マクロ経済学	計量経済学	費用便益分析	政策過程論	公共経営と 制度・組織設計
	行政の改革・ 革新と政策評価	行政法の基礎	数量分析基礎	計画と評価の 数理	多変量解析	GRIPS Forum



特定課題・分野における専門的な能力

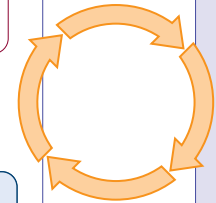
- 地域政策コース
- 教育政策コース*
- 文化政策コース
- インフラ政策コース
- 防災・危機管理コース
- 医療政策コース
- 農業政策コース
- 地域振興・金融コース

コース指定選択科目

地方行政論	教育政策の 法制・組織・財務	文化政策研究の 基礎	国土政策と 社会資本整備	防災と 復旧・復興	医療政策論	食料・農業・農村 政策概論	地域振興論
地方財政論	地域コミュニティ 創造と教育	芸術文化 政策論	地域活性化と 都市再生	災害リスク マネジメント	社会保障総論	食料・農業・農村 政策特論 I・II	地域経済・ 金融分析論
地方自治と 行政学	教育政策 国際比較研究	文化資源論	Infrastructure and Regional Development	災害対策各論 I	医療経営論	国際食料・ 農業論	プロジェクト 分析評価論
地方行政特論	日本の近代化と 教育の役割	文化政策 研究法	交通政策と 事業評価	危機管理政策	医療政策特論 I・II	[食]を通じた 地域振興論	地域産業 海外展開論
自治体改革論	教育の経済分析 と政策	21世紀博物館 工学	社会基盤整備の PPP/PFIと 市民参加	消防防災減災・ 被災地学習			地域振興・ 金融特論

選択科目

(各コースカリキュラム表参照)



留学生(世界中のリーダー)との交流
人的ネットワークの形成

いずれのコースにも属さず、研究テーマ等に
合わせて科目を選択することも可能

英語で行われる授業科目の受講を推奨

*教育政策コースは、2017年度の学生募集を行いません。

修士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/regional/



ディレクター
横道 清孝 教授



副ディレクター
井川 博 教授

地域レベルにおいて、優れた政策構想力及び行政運営能力を有し、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担うに足る人材を育成する。

地域政策プログラムは、地方分権改革が進展する中で、将来の自治体幹部となる人材を養成することを目的として、本学の開校当初の2000年から学生受入をはじめたプログラムの1つです。これまで16年が経過し390名を超える修了生を輩出してきました。

この度、本学の第3期中期計画をにらんだ国内プログラム改革に伴い、2016年度より「地域政策コース」として新たに生まれ変わりました。今後は、公共政策プログラムの1つのコースとして、グローバルな視点も兼ね備えた、将来の自治体の中枢を担うに足る中核の人材・高度のジェネラリストを引き続き養成することを

指します。

学生は、地方行政・地方財政に焦点を当てた講義科目を履修するとともに、先進的な地域政策に関する企画・立案・戦略を構想し、ポリシー・ペーパーをまとめ上げます。

全国の自治体から集う学生同士のネットワークは、本人及び自治体双方にとって貴重な財産となります。さらに、学生として在籍する中央省庁の行政官や海外の行政官等との積極的な交流により国際感覚が身に付くとともに、国際的な広がりを持った幅広いネットワークを形成することもできます。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	● 政策論文演習
区分Ⅱ 選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum
区分Ⅲ 選択科目	<p>地域政策コース指定</p> <p>● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論</p> <p>● 医療政策論 ● 社会保障総論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策概論 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域コミュニティ創造と教育 ● 教育政策国際比較研究 ● 日本の近代化と教育の役割 ● 教育の経済分析と政策 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 文化政策研究法 ● 21世紀博物館工学 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアターマネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 数理モデル分析演習</p>

▶ 在学生・修了生の主な派遣元* (2016年4月1日現在)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、さいたま市、川口市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、射水市、金沢市、浜松市、豊田市、いなべ市、北九州市、東京消防庁、会計検査院

▶ 論文タイトル例*

- 効果的・効率的な行政評価制度に関する考察
- 住民主体で運行する自主運行バスに関する考察 ～兵庫県豊岡市「チクタク」から見える運行地域の特徴と条件～
- 地域おこし協力隊に関する考察 円滑な制度実施と効果の捉え方 (以上、2015年度)
- 政策としての公共調達に関する考察
- 超高齢社会における認知症の現状分析と今後の対策について～京都府における取組を中心として～
- 広域連携時代における都道府県と基礎自治体の役割に関する考察 (以上、2014年度)

- 都道府県と市町村間の人事交流にみる市町村支援に関する考察
- 新潟県の制度融資が県内経済成長に果たす役割について
- 首都圏における保育所待機児童問題の現状と対策に関する研究 (以上、2013年度)

*地域政策プログラムのものを含む。

修士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/edu/



ディレクター
今野 雅裕 教授



副ディレクター
岡本 薫 教授

地域の教育課題を抽出・分析し、解決のための方策を構想・運営できる教育行政専門家を養成する。

地方分権が劇的に進展する一方、教育に関する様々な政策的課題が拡大する中で、従来の中央依存の体質から転換し、地域の教育・福祉・文化・生活のニーズに的確に対応した独自の政策を自ら展開することが、各自治体にとっての急務となっています。

そのためにはまず、各自治体・地域の課題に通曉し、地域の人々との協働によって教育課題を解決する、独自の政策を積極的に担える人材が必要です。本コースでは、各自治体独自の教育政策を科学的・実証的に分析・企画・実践できる人材を養成し、新しい教育政策のための体制構築を支援します。

教育に関する政策論議は、我が国ではとすれば、実証的・理論的な分析に基づかないものになりがちでしたが、本コースでは、「教育政策の企画・運営・遂行の実践的な能力を養成する科目群」「教育政策の構想力を高める基礎的・専門教養的科目群」「経済学などをツールとして政策の効果を評価・分析する科目群」を体系的に構成し、自治体独自の教育政策をロジカルに構想できる資質を伸ばすよう工夫しています。

具体的には、教育政策を地域の福祉・文化などとの関係で総合的に捉え、理想論偏重を脱してフィールドワークやケーススタディなどによる多様で実践的な教育を行い、文部科学省・国立教育政策研究所などとの連携・協力で幅広い教育・研究を展開するとともに、志を共有する学生同士の切磋琢磨による新しい学習の場を提供します。

本コースにより、「自治体独自の教育政策を企画・評価できる人材」「国・自治体の理念・ビジョンを確実に政策化・実行できる人材」「地域の現状・課題を把握しコミュニティとの連携を有効に展開できる人材」を養成しますが、在学中から各種セミナー等の研究活動に参加する機会を用意するとともに、修了後においても教育の「ポリシー・コミュニティ」への参加によって知的な交流を進める場を提供します。

※教育政策コースは、2017年度の学生募集を行いません。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	● 政策論文演習
区分Ⅱ 選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum
区分Ⅲ 選択科目	<p>教育政策コース指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域コミュニティ創造と教育 ● 教育政策国際比較研究 ● 日本の近代化と教育の役割 ● 教育の経済分析と政策 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 文化政策研究法 ● 21世紀博物館工学 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 医療政策論 ● 社会保障総論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策概論 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアターマネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習

▶ **在学生・修了生の主な派遣元***（2016年4月1日現在）
東京都、埼玉県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、沖縄県、横浜市、松戸市、長岡市

▶ **ポリシーペーパータイトル例***

- 言語活動の充実が学力に与える影響について
- 高校生の学力向上要因の定量的分析ーある県立高校の成績及び生活実態調査の個票データからー
- 高等学校における中途退学志向及び外部人材の教育支援に関する計量分析（以上、2015年度）

- 学校管理職・指導主事志向に関する要因分析ー東京都公立学校管理職・教員、指導主事の調査を通してー小学校における学校統廃合が学力に与える影響について
- 県立高校における男女共学と別学の違いによる教育的効果の分析
- 中学校における教育の「効率性」にかかわる要因分析（以上、2014年度）
- 習熟度別少人数指導が学力に与える効果についてー鳥取県の小学校別データを用いた分析ー
- 小学校児童の新体カテスト結果に対する教員研修の効果分析

- 中学校における学習指導の効率性に及ぼす学校経営の要因分析
- 児童の健康に影響を与える社会関係資本の要因分析（以上、2013年度）
- 県立高等学校の就職指導を専門に行う職員の配置が新規高卒者の就職内定率に与える影響について
- 教員の授業力向上を目指した「新しい方策」に関する政策マネジメントの自治体間比較研究ー愛媛県・千葉県と比較分析ー
- 東京都公立小中学校副校長のバーンアウト発現に関わる要因分析とその対策（以上、2012年度）

※教育政策プログラムのものを含む。

修士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/cultural/

対象……文化政策や文化関連活動（アートマネジメント・ミュージアムマネジメント等も含む）に携わる行政官や民間の関係者、文化芸術団体や文化施設の職員、専門研究者を目指す学生等

学位……修士（文化政策）、Master of Cultural Policy



ディレクター
垣内 恵美子 教授



副ディレクター
今野 雅裕 教授

文化的資源を対象とする政策の分析、評価、立案及び実施能力を有する人材を養成する。

21世紀における日本の文化政策は、全体としての日本文化の創造と発展、より豊かで魅力のある社会の創造、また文化や伝統の新たな発展を期して、後世につなぐことを政策課題として追究する必要があります。さらに、文化政策の企画立案、実施に当たっても、より広く地域のニーズ、民意を反映し、効率的かつ効果的な運営が求められています。文化や芸術も社会の特殊な一部分としてではなく、地域コミュニティとそこに住む人々の日常生活に密着し、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとしてとらえられる必要があるでしょう。その意味で、文化政策研究は、芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・発展などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性など、より広い課題を対象として行われる必要があります。

このような考え方に基づいて、本コースでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・サーチなど他分野での研究成果なども取り

入れ、また、仮想市場評価法（CVM）、コンジョイント分析、あるいは経済波及効果分析などの定量的評価法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、具体的かつ実証的に文化政策の課題を検討します。

≫ インターンシップ

本コースの学生は、インターンシップに参加することが可能です。インターンシップは、授業等で学習した理論を、国、地方公共団体の機関や、公益法人、企業等の法人における就業体験の中で応用、発展させることにより、実践的な知識として習得させることを目的とします。

想定されるインターンシップ先及び研修内容は、以下のとおりです。

- 国や地方自治体の文化政策関連担当部署等：国や地方自治体の文化政策関連施策に係る企画・立案過程
- 文化施設（劇場・ホール・美術館・博物館等）：文化施設の運営・管理
- 文化芸術団体（オペラ、バレエ、交響楽団等）：文化芸術団体の運営・管理
- 文化関連助成・支援団体・組織（文芸NPO、助成財団等）：文化関連事業への助成・支援に係る企画・運営・管理

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	● 政策論文演習
区分Ⅱ 選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum
区分Ⅲ 選択科目	文化政策コース指定 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 文化政策研究法 ● 21世紀博物館工学
	● 地域コミュニティ創造と教育 ● 教育政策国際比較研究 ● 日本の近代化と教育の役割 ● 教育の経済分析と政策 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 医療政策論 ● 社会保障総論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策概論 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアターマネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習

≫ 在学生・修了生の主な派遣元*（2016年4月1日現在）

文部科学省、文化庁、静岡県、茨城県、宝塚市、川崎市、武蔵野音楽大学、米国大使館等

≫ 論文タイトル例*

- 日本舞踊における持続可能な基盤づくりについての研究—舞台活動の活性化のために—（以上、2015年度）
- 今後の地方オーケストラ運営の方向性の検討～群馬交響楽団を事例として
- 北東インドの言語政策—マニプール州を中心に—（以上、2014年度）

- 財政支出に着目した自治体文化芸術政策の実証研究—文化庁資料の分析と茨城県の事例調査を通じて—
- アート創造拠点としての廃校コンバージョンに関する考察—東京都区部における事例をもとに—
- 学校教育における自治体と芸術団体との協働—そのメリットと課題—東京都墨田区と新日本フィルハーモニー交響楽団の音楽指導事業を例として—（以上、2013年度）

*文化政策プログラムのものを含む。



ディレクター
家田 仁 教授



副ディレクター
日比野 直彦 准教授

国内外の地域開発政策や社会資本整備に携わる高度な専門家を育成する。

本コースは、国の発展にとって重要な役割を果たす国土政策、都市政策、社会資本政策を中心に、その基礎となる国土学、都市学、交通学、そして経済学、政策評価、PFI、アセットマネジメント、PI（市民参加）や景観設計などについて重点的に教育します。修学期間は1年のコースと1年3ヶ月のコースを選択することができます。

経済の国際化に伴う地域間競争や水平分業、人口動向の変化、地域間所得格差、地球環境問題など、国土政策、社会資本政策を取り巻く環境は大きく変化してきました。政策評価、事業評価、

パブリックインボルブメント、PFIや指定管理者制度、社会資本の高齢化に伴うアセットマネジメントなど、従来の個別学問分野のみでは対応できない業務も拡大しています。これらの課題に対応して、官・民を問わず地域の活性化、環境整備、社会資本などに関わる分野や組織において、我が国のリーダーとなる人材を養成することが本コースの目的です。

この目的を達成するため、種々のレクチャーワークに加えて、留学生との共同セミナーや現場スタディなど多様な教育・研究活動を行っています。

カリキュラム			
区分	講義科目		
区分Ⅰ 必修科目	● 政策論文演習		
区分Ⅱ 選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum		
区分Ⅲ 選択科目	<table border="1"> <tr> <td>インフラ政策 コース指定</td> <td> ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 </td> </tr> </table> ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 地域コミュニティ創造と教育 ● 教育政策国際比較研究 ● 日本の近代化と教育の役割 ● 教育の経済分析と政策 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 文化政策研究法 ● 21世紀博物館工学 ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 医療政策論 ● 社会保障総論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策概論 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアターマネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習	インフラ政策 コース指定	● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加
インフラ政策 コース指定	● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加		

▶ 在学生・修了生の主な派遣元*（2016年4月1日現在）

中央省庁：国土交通省、農林水産省

地方自治体：東京都、静岡県庁

企業・法人等：NTTインフラネット、オリエンタルコンサルタンツ、鹿島建設、建設技術研究所、サーベイリサーチセンター、清水建設、社会システム、首都高速道路、大成建設、中日本高速道路、東海旅客鉄道、東京急行電鉄、東京地下鉄、東京電力、独立行政法人都市再生機構、ドーン、日本工営、NIPPO、東日本高速道路、東日本旅客鉄道

▶ 論文タイトル例*

- 日アセアン・コンテナ航路網の構造特性と時系列変化
- 社会経済条件変化からみる高速道路インターチェンジに関する歴史的考察
- 首都高速道路の橋梁上部工における累積軸数と設計基準変更による損傷発生特性分析
(以上、2015年度)
- 建設工事における災害事例情報を用いた事故分析
- 東アジアの北米コンテナ航路に関するサービス構造と変化
- 訪日外国人旅行者の観光活動と訪問地に着目した行動分析
(以上、2014年度)

- わが国におけるPFIの実態分析と展望 —英国でのPFI改革の論点整理を踏まえて—
- 首都高速道路の距離別料金移行前後の交通行動と価格弾力性に関する分析
(以上、2013年度)

※開発政策プログラムのものを含む。

修士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/jdisaster/



ディレクター
武田 文男 教授



副ディレクター
春原 浩樹 教授

防災・危機管理に係る総合的な専門知識と政策立案・実践能力を有する人材を育成する。

わが国にとって防災・危機管理政策を強化していくことはきわめて重要な課題です。今後、被災地の復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い地域づくりを進めていく必要があります。近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による直下型地震、また洪水や台風、火山噴火、土砂災害等への備えも不可欠です。さらには、テロ対策や新型インフルエンザ等の疫病対策、有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっています。

防災・危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められますが、多くの自治体でそのための専門家が不足しています。また、国においては多くの省庁・機関に關

係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実践能力を有する専門家が求められ、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を持つ人材が求められています。

本コースでは、災害経験等を踏まえて、防災・危機管理に関する最新の取組み・課題等について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実践に係る高度な能力を有するエキスパートを養成します。このような教育により、国・都道府県・市町村・企業等の防災・危機管理を担うキーパーソンのネットワークを構築することを目指します。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	● 政策論文演習
区分Ⅱ 選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum
区分Ⅲ 選択科目	防災・危機管理コース指定 ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 地域コミュニティ創造と教育 ● 教育政策国際比較研究 ● 日本の近代化と教育の役割 ● 教育の経済分析と政策 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 文化政策研究法 ● 21世紀博物館工学 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● 医療政策論 ● 社会保障総論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策概論 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアターマネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習

▶▶ 在学生・修了生の主な派遣元[※]（2016年4月1日現在）

国土交通省、海上保安庁、北海道、福島県、埼玉県、千葉県、東京消防庁、富山県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、広島県、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、さいたま市、川口市、飯能市、川崎市、新潟市、高岡市、小諸市、津市、神戸市、広島市、北九州市、長崎市、始良市、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、一般財団法人日本気象協会

▶▶ 論文タイトル例[※]

- 緊急消防援助隊の燃料補給体制に関する研究
- 防災マップにおける避難困難度に関する研究
- 土砂災害特別警戒区域における既存不適格住宅の移転に関する研究
- 被災地への人的支援の長期継続における支援側自治体の課題と対応
- 水害を想定した避難情報の発令区域の細分化に関する研究
- 震災復興における政策の完了に関する研究
- 豪雪地帯における高齢者の雪害対策に関する研究
- 地域特性から見た地域防災力の向上とその課題に関する研究
- 降灰時における住民避難の課題とその対策
- 条件不利地域の地域防災体制のあり方に関する研究
- 南海トラフ巨大地震に対する帰宅困難者対策の枠組みについて
- 国際観光におけるソーシャルメディアを活用したリスクコミュニケーションに関する研究
- 応急対策期における都道府県災害対策本部事務局の組織に関する研究
- 応急仮設住宅解消期に生じる課題に関する研究

- 鉄道に接する斜面の維持管理に関する研究
- 防災行動計画（タイムライン）における計画運用時の効果と課題に関する研究
(以上、2015年度)
- 被災者の生活再建方策に関する研究
- 福祉事業者の災害対策に関する研究
- 地震災害時の倒壊建物における人命救助に関する研究
- 災害時における周産期ケアを確保するための課題に関する研究
- 土砂災害による経験がない地域における避難情報発令時の住民避難の研究
- 地方自治体における沿岸油除体制の研究
- 災害廃棄物等の処理に関する課題とその対応
- 家計水害保険制度の創設に関する研究
- 山麓住宅地における土石流災害対策に関する研究
- 道路と鉄道における自然災害に対する運行規制を規定する要因の分析
- 災害時における医療救護班の派遣調整に関する研究
- 地方自治体における災害対策本部と関係機関の連携体制の課題に関する研究
- 原発事故に伴う長期避難に対する市町村支援のあり方について
(以上、2014年度)
- 市町村と地域との協働による災害時要援護者対策の取組体制の構築に関する研究
- 防災拠点となる公共施設等の耐震化に関する研究
- 土砂災害警戒区域等の指定促進に向けた市町村のあり方に関する研究

- 地域建設業が担う災害応急対策の現状と課題に関する研究
- 原子力災害時のリスク・コミュニケーション
- 23区内の救急車の空間的・時間的分析
- 地方自治体における危機管理体制の強化に関する研究
- 支援物資の問題と対策についての研究
- 巨大災害における消防団の充実強化に関する考察
- 災害時における都道府県と民間事業者との連携についての研究
- 離島地域における防災対策の課題に関する研究
- 気象台と市町村の認識ギャップの克服
- 大規模災害時の応急仮設住宅建設用地の確保に関する研究
- 火山噴火時における実効的な土石流対策についての研究
- 「上町断層帯」地震後の鉄道復旧段階における駅への旅客集中とその危険性について
- 東日本大震災における道路路開から学ぶ南海トラフ巨大地震対策に関する研究
- 長期潜水時に生じる住民避難の課題に関する研究
(以上、2013年度)
- 震災時において臨時的に必要な空間に関する研究
- 火山ハザードマップ活用の効果向上に関する研究
- 震災時の救護所における計画上の課題と医療救護活動に与える効果について
- 福祉避難所の指定・開設準備・運営に関する研究
- 川崎市における津波火災危険性と避難者の安全確保に関する研究
- 天然ガム発生時における市町村対応の課題
(以上、2012年度)

※防災・復興・危機管理プログラムのもを含む。

対象……医療政策の総合的な企画立案を担うことが期待される自治体の職員等、企画・総務・財政部局の職員や医療関連分局の幹部に登用する予定の職員、自治体以外の官公庁・民間団体、医療法人等の職員・研究者等

学位……修士（政策研究）、Master of Policy Studies



ディレクター
島崎 謙治 教授

医療政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、医療やその関連分野の政策動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることが出来る人材を育成する。

未曾有の超高齢社会を迎える中で医療は重要な政策課題の1つであり、国はもとより自治体にとっても、その取組みは喫緊の課題となっています。この医療政策コースは、公共政策プログラムの中の1コースとして開設されたものであり、医療政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、医療やその関連分野の政策動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成することを目的としています。

「医療介護総合確保推進法」(略称)が制定され、都道府県は市町村と連携し、地域医療構想の策定等が進められています。そして、今後さらに2018年度に向けて、第7次医療計画の策定、国民健康保険法の改正の施行、医療費適正化計画の策定等が求められています。また、市町村では、介護事業計画の策定や地域包括ケアの推計が求められています。本コースでは、こうした政策の動向に対応できる即戦力の高い人材を育成します。

医療政策の展開に当たっては、医療及びその関連分野に関する理解はもとより、地方行財政制度や経済学・データ解析手法等の理解が求められます。本コースは、公共政策プログラムの中に設置するものであり、医療政策の関連科目のほか、公共政策の幅広い科目を履修することができます。したがって、自治体職員はもとより、

それ以外の官公庁・民間団体や医療法人等から派遣される職員・研究者の方々の多様な問題関心やニーズにも応えられます。

講義や演習は理論的かつ体系的な内容を用意しますが、同時に医療政策の実践的な展開に役立つ内容となるよう十分配慮します。例えば、本コースの講義・演習は、医療政策の理論と実務に通暁した教授陣が担当するとともに、必要に応じ、医療の第一線で活躍されている方々もゲスト・スピーカーとして招きます。また、先進的な取組みを行っている自治体や病院の現地視察を行うことなども予定しています。

医療政策と一口にいても、自治体をはじめ派遣元が抱えている問題状況は様々ではありません。また、学生の関心も、例えば、医師不足問題、公立病院改革、地域包括ケアの推進、国民健康保険問題など、多様だと思われます。本コースの専攻者は、医療問題をテーマにポリシー・ペーパーを作成することになりますが、学生の関心や派遣元が抱えるニーズ等を踏まえ適切なテーマを設定できるよう配慮するとともに、そのポリシー・ペーパーが今後の政策展開に資するものとなるようきめ細やかな指導を行います。

医療政策コースウェブサイト：<http://www3.grips.ac.jp/~healthcarepolicy/>

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	●政策論文演習
区分Ⅱ 選択必修科目	●ミクロ経済学Ⅰ ●マクロ経済学 ●計量経済学 ●費用便益分析 ●政策過程論 ●公共経営と制度・組織設計 ●行政の改革・革新と政策評価 ●行政法の基礎 ●数量分析基礎 ●計画と評価の数理 ●多変量解析 ●GRIPS Forum
区分Ⅲ 選択科目	<p>医療政策コース指定</p> <p>●医療政策論 ●社会保障総論 ●医療経営論 ●医療政策特論Ⅰ-Ⅱ</p> <p>●地方行政論 ●地方財政論 ●地方自治と行政学 ●地方行政特論 ●自治体改革論 ●食料・農業・農村政策概論 ●食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ●国際食料・農業論 ●「食」を通じた地域振興論 ●地域振興論 ●地域経済・金融分析論 ●プロジェクト分析評価論 ●地域産業海外展開論 ●地域振興・金融特論 ●地域コミュニティ創造と教育 ●教育政策国際比較研究 ●日本の近代化と教育の役割 ●教育の経済分析と政策 ●文化政策研究の基礎 ●文化資源論 ●芸術文化政策論 ●文化政策研究法 ●21世紀博物館工学 ●国土政策と社会資本整備 ●地域活性化と都市再生 ●Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ●交通政策と事業評価 ●社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ●防災と復旧・復興 ●災害リスクマネジメント ●災害対策各論Ⅰ ●危機管理政策 ●消防防災減災・被災地学習 ●地域経営論 ●教育と労働の経済学 ●ポリシーマネジメント基礎 ●地方教育行政の企画と運営 ●シアターマネジメント ●グローバルゼーションと文化政策 ●日本・西欧の景観街づくり ●インフラストラクチャーのデザイン論 ●社会資本のアセットマネジメント ●サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ●災害対策各論Ⅱ ●ミクロ経済学Ⅱ ●政府と市場 ●財政政策 ●経済政策の理論と展開 ●ゲーム理論 ●日本経済の現状と課題 ●公共経済学 ●経済シミュレーション分析 ●日本政治と理論分析 ●政策過程論特別演習 ●ベンチャー・中小企業と技術革新 ●中小企業経営と地域経済 ●計量データ解析法 ●数理モデル分析演習</p>

▶ 在学生・修士生の主な派遣元[※] (2016年4月1日現在)

茨城県、滋賀県、京都府、奈良県、参議院、日本看護協会、日本海総合病院

▶ 論文タイトル例[※]

- 過疎地域における「地域包括ケアシステム」の構築について～奈良県南和二次保健医療圏を例として～ (以上、2015年度)
- 茨城県における医師不足対策としての総合診療機能の早期普及について

- 庄内二次医療圏における医療提供体制のあり方について～日本海総合病院の役割を中心に～
- 訪問看護分野において従事する看護職の人材確保方策～需給の均衡に向けて～
- 超高齢社会における認知症の現状分析と今後の対策について ～京都府における取組を中心として～
- 奈良県における高齢者の住まいの確保について～サービス付き高齢者向け住宅を中心に～ (以上、2014年度)

- 滋賀県の在宅医療推進体制について ～県と市町との役割分担・連携を中心に～
- 終末期医療における患者の自己決定及び治療中止・不開始に関する規律 (以上、2013年度)

※地域政策プログラム医療政策コースのものを含む。

修士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/agricultural/



ディレクター
株田 文博 教授

農業を核とする地域活性化のための政策（「農業政策」）に関する専門的知識・技術に加え、政策構想力と行政運営能力を有する人材を養成する。

少子・高齢化等に伴う国内のライフスタイルの変化や世界の食市場の規模拡大などが進む中、農産物や農山漁村の暮らしに付加価値をつけ、地域独自の魅力を創造していくことは、これからの地域活性化には無くてはならないアプローチです。このようなアプローチで地域を活性化するためには、現場に根差したユニークな政策を企画・立案し、これを農林漁業者や食品事業者などの民間のパートナーと協働して着実に実践することが必要となっています。

農業政策コースでは、

- ・ 政策研究・立案のプロフェッショナルによる実践的な講義、
- ・ 農業・食品産業などマーケット最前線のビジネスパーソンや農林水産省等中央省庁職員との交流、
- ・ 海外政府や他の自治体など多様なバックグラウンドを持つ学生

とのネットワーク構築、

- ・ 学生の関心や各自治体が抱えるニーズ等を踏まえた今後の政策展開に資するポリシー・ペーパーの作成等を通じて、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、農業やその関連分野の政策動向・課題の本質を理解し、地域独自の政策展開を図ることができる人材の育成を目指します。

カリキュラム全体を通じて、食と農に関する地域の多くの関係者での協働を促すような、実践的な農業政策の企画・立案力、遂行力を身につけるコースです。

農業政策コースウェブサイト：<http://www3.grips.ac.jp/~agriculturalpolicy/>

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策論文演習
区分Ⅱ 選択必修科目	<ul style="list-style-type: none"> ● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum
区分Ⅲ 選択科目	<p>農業政策コース指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 食料・農業・農村政策概論 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 「食」を通じた地域振興論
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 医療政策論 ● 社会保障総論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域コミュニティ創造と教育 ● 教育政策国際比較研究 ● 日本の近代化と教育の役割 ● 教育の経済分析と政策 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 文化政策研究法 ● 21世紀博物館工学 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアターマネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習

▶ 在学生・修了生の主な派遣元*（2016年4月1日現在）

北海道、茨城県、埼玉県、福井県、長野県、静岡県、三重県、熊本県、宮崎県、沖縄県、農業国際協力専門家

▶ 論文タイトル例**

- 北海道酪農地帯における安定的労働力確保に向けて～酪農ヘルパー事業を中心に～
- 茨城県農業における第三者継承の推進について
- 福井県における集落維持にむけた農地集積のあり方に関する研究～南越前町の事例調査をもとに～
- 静岡県の中山間地域における耕作放棄地の発生要因と対策
- 農村一企業の協働活動推進による中山間地域の活性化について
- 宮崎県における農業法人による雇用対策

（以上、2015年度）

- 関税の低減を想定した北海道における農業関連施策の考察
- 農地中間管理機構の役割に関する考察
- 長野県における農地流動化の現状と阻害要因に関する研究
- 静岡県における日本茶の輸出について
- 自治体アンテナショップにおける首都圏マーケット情報の把握と出品事業者への情報還元に関する機能の考察
- 熊本県における協同農業普及事業の今後の在り方について

（以上、2014年度）

※地域政策プログラム農業政策コースのものを含む。

修士課程

言語：日本語

対象……地域の課題解決のために、ビジネスや金融の視点にも立った地域振興のためのプロジェクトや支援策の企画立案・推進を担うことが期待される地方自治体職員、まちづくりや地域資源活用などの地域活性化に向けたプロジェクトや、地域産業・企業の競争力強化などに対する金融面からの支援に取り組む地域金融機関の職員等

学位……修士（政策研究）、Master of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/regional_dev_fin/



ディレクター
横道 清孝 教授



副ディレクター
神藤 浩明 教授

地域の課題解決のための実効性あるプロジェクトや支援策を、官民一体により企画立案・推進できる人材を育成する。

本格的な人口減少社会の到来や、東京圏への人口の集中に伴って、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくために、地域が自ら考え自らの責任の下で、活性化のための多様な取り組みを戦略的に進めることが大きな政策課題になっています。このような取り組みは、地域の変化に柔軟に対応し、また地域資源を掘り起こして活用するなど、地域の特性に即して課題が解決できるように実施することが必要です。したがって、地域の実情を熟知している地方自治体や、地域産業や企業の業況に知見を有する地域金融機関が果たす役割には、極めて大きなものがあると言えます。

こうした状況を踏まえて、2016年4月、地域振興・金融コースを新たに開設しました。本コースでは、地域の成長戦略実現のために地方自治体と地域金融機関が相互に連携した取り組みを行う

ことの重要性に鑑みて、地域振興の考え方、地域経済の分析、地域におけるプロジェクト・ファイナンス、アジアを中心とした海外への地域産業の展開などに関する理論や知識、具体的手法を総合的に修得することを目指します。特に、地方自治体の職員にはビジネスや金融の視点にも立った政策立案能力の向上を、また地域金融機関の職員にはいわゆる「目利き」の力とリスクテイクできる能力の涵養を図ることによって、官民一体による実効性ある地域経済活性化のためのプロジェクトや支援策を企画立案し、また推進できる人材を育成することを目的としています。

なお、本コースは株式会社日本政策投資銀行（Development Bank of Japan (DBJ)）との連携により実施するものです。

地域振興・金融コースウェブサイト：http://www3.grips.ac.jp/~regional_dev_fin/

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	● 政策論文演習
区分Ⅱ 選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum
区分Ⅲ 選択科目	<p>地域振興・金融コース指定</p> <p>● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論</p> <p>● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 医療政策論 ● 社会保障総論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策概論 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域コミュニティ創造と教育 ● 教育政策国際比較研究 ● 日本の近代化と教育の役割 ● 教育の経済分析と政策 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 文化政策研究法 ● 21世紀博物館工学 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアターマネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習</p>

▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2016年4月1日現在）

中央省庁：金融庁

地方自治体：和歌山県、高知県、福岡県

金融機関：株式会社横浜銀行、株式会社北陸銀行、株式会社北洋銀行、信金中央金庫

まちづくりプログラム

(知財コースを含む)

修士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/town/

対象……まちづくりに関する政策立案や事業戦略策定、知財に関する政策・戦略立案を、法と経済学の分析手法に基づいて行うことのできる人材を養成する。

学位……修士(公共政策)、修士(公共経済学)、修士(政策法学)、
Master of Public Policy、Master of Public Economics、
Master of Law and Policy



ディレクター
福井 秀夫 教授



副ディレクター
沓澤 隆司 教授

まちづくりに関する政策立案や事業戦略策定、知財に関する政策・戦略立案を、法と経済学の分析手法に基づいて行うことのできる人材を養成する。

少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革の中で、日本の都市は多くの危機的な課題に直面していますが、これに対処する施策の立案や実践は、理論的分析等が十分にこなされていない従来型のものにとどまっています。また、NPOなど新たなまちづくりの担い手の出現にも十分対応できず、変革期のまちづくりを的確に進められない現状にあります。

本プログラムはこのような現状を打破するため、まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、法と経済学の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる教育プログラムを提供します。特に、さまざまな施策の優劣を判断し必要性・根拠を説明するノウハウと予防法務を含めた実践的法技術等を教育することに留意しています。さらに、他大学などとの連携を図りつつ、都市環境、福祉、住民との協働などまちづくりの最新の課題について理論と実践を学

ぶことで、地域のまちづくりを担うエキスパートを養成します。

また、近年、日本の知財立国への取り組みは異例の速さで進展し、国・地方・民間を問わず様々な関連主体の間で注目を集めています。その中で、知財実務と技術に明るく、知財政策・戦略の企画立案、実行と評価を適切な専門的知見により解析することができる知財エキスパートの育成が急務となっています。地域の文化や技術を保護・活用できる人材育成にも力を入れるため、2015年度より、知財コースを設置し、法と経済学の知見をもとに、知的財産法を中心とする法的素養、官民の知財法務・知財実務、先端科学技術の動向などに関する広範な科目を提供します。

法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり・知財法務や実務、そして、まちづくり・知財の行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広いものであり、また、その応用可能性・汎用性は高いものです。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	●政策分析のためのミクロ経済学Ⅰ-Ⅱ ●現代社会における法と経済 ●知財・まちづくり政策論文演習
区分Ⅱ 選択必修科目	●計量経済学の基礎と実践 ●計量経済学の応用と実践 ●ポリシーマネジメント基礎 ●まちづくり法の基礎 ●地域経済論 ●まちづくりと公共経済 ●まちづくり法特論 ●都市の経済分析と交通経済 ●まちづくりとファイナンス ●事業評価手法 ●民法(GRIPS開講) ●先端技術と知的財産法 ●知財政策 ●知的財産法応用 ●産業組織論
区分Ⅲ 選択科目	●公法 ●まちづくり政策特論
知財コース科目	●知的財産法基礎 ●特許法 ●著作権概論 ●まちづくりと知的財産権
	●知財政策特論 ●国土政策と社会資本整備 ●地域活性化と都市再生 ●社会資本のアセットマネジメント ●社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ●マクロ経済学 ●経済政策 ●費用便益分析 ●ゲーム理論 ●都市経済学 ●都市政策の空間分析 ●地方行政論 ●地方財政論
(成蹊大学)	●企業金融法 ●企業組織法 ●企業法展開特講義Ⅰ(M&Aの理論と実務) ●アメリカ法 ●企業法特講義Ⅱ(ストラクチャード・ファイナンス-不動産ファイナンスを中心に-) ●金融決済法 ●刑事訴訟法Ⅰ-Ⅲ ●刑法Ⅰ-Ⅲ ●憲法Ⅰ-Ⅱ ●公法総合 ●環境法 ●公法展開特講義Ⅰ(企業課税の諸問題総論) ●公法展開特講義Ⅱ(企業課税の諸問題総論) ●国際私法 ●国際法Ⅰ-Ⅱ ●財産法Ⅰ-V ●商取引法 ●倒産処理法Ⅰ-Ⅱ ●独占禁止法 ●不動産取引法 ●民事執行・保全法 ●民事訴訟法Ⅰ-Ⅲ ●民事法総合 ●労働法Ⅰ-Ⅱ ●行政法Ⅰ-Ⅱ
(高崎経済大学)	●都市地理学特論 ●都市計画特論 ●都市システム特論 ●農業・農村政策特論 ●農村計画特論 ●農村地理学特論 ●地域産業政策特論 ●人材育成特論 ●現代ヨーロッパ政治特論 ●行政法特論 ●政策評価特論 ●人類生態学特論 ●スポーツ科学特論 ●文化政策特論 ●地域活性化特論
自治大学校連携科目	●地方自治制度 ●行政法 ●民法(自治大学校開講) ●政策研究特論Ⅰ-V

▶ 在学生・修生生の主な派遣元(2016年4月1日現在)

中央省庁：衆議院、参議院、国土交通省

地方自治体：秋田県、福島県、埼玉県、東京都、神奈川県、石川県、山梨県、岐阜県、奈良県、岡山県、鳥根県、高知県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県、青森県、仙台市、水戸市、つくば市、坂東市、宇都宮市、高崎市、さいたま市、川崎市、川口市、朝霞市、印西市、四街道市、港区、台東区、中野区、杉並区、荒川区、練馬区、足立区、八王子市、横浜市、川崎市、海老名市、富山市、高岡市、福井市、長野市、岐阜市、静岡市、京都市、堺市、神戸市、芦屋市、鳥取市、下関市、高松市、北九州市、長崎市、鹿児島市
企業・法人等：第一法規株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、東京ガス株式会社、東京都住宅供給公社、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、西武信用金庫等

▶ 論文タイトル例

- 母子父子寡婦福祉資金貸付金の徴収外部委託(成功報酬制)の効果について
- 低層住宅地における最低敷地面積規制とその長期的影響に関する実証分析
- 建築基準法の規制強化が既存建築物の増築・建替えに与える影響について
- 生活保護制度および養育費取り決めが養育費受給に与える影響の研究 (以上、2015年度)
- 東京都建築安全条例に基づく新たな防火規制が地価に与える影響について
- 中古戸建住宅の個人間売買における売買後に発見される不具合による損害の負担ルールについて
- 駅施設における店舗立地が地域経済へ与える影響の分析

- 木造密集市街地における道路整備効果について
- 埋蔵文化財発掘調査費用原因者負担主義が土地利用に与える影響の研究 (以上、2014年度)
- 管理不全空き家等の外部効果及び対策効果に関する研究
- 開発許可における敷地面積の最低限度規制に関する考察—横浜市を事例として—
- 駐車場の立地が観光振興に与える影響に関する考察～神社仏閣を有する地域を事例として～
- 鉄道と道路の連続立体交差事業による周辺市街地への影響について (以上、2013年度)

科学技術イノベーション政策プログラム

対象……主として中央省庁、地方自治体、科学技術イノベーション政策関連機関の職員等

学位……修士(公共政策)、Master of Public Policy

修士課程

言語：日本語／英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/innovation/



ディレクター
有本 建男 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

新産業の創出のみならず、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題などの様々な経済的、社会的問題の解決のために、科学技術イノベーションに対する期待は大きく、それを促進する政策、戦略に対する期待もまた大きなものがあります。このような観点から、現在、内外ともに、政府、地方自治体、大学、公的機関や企業などは効果的な科学技術イノベーション政策や戦略の立案、デザインをもとめて、知恵を絞っています。

このような背景のもと、本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策や戦略の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指します。特に、このような人材に求められる問題分析能力と、政策や戦略の企画力

を有し、高度な外国語能力等を身につけた、実務者や行政官を養成することを目指しています。

修士の学位取得を目指す学生は、1年間のコースワークを通じて、基礎科目と専門科目を履修し、問題分析と政策・戦略の企画に必要な知識と方法論を身につけた上で、その後半年間で自ら選んだ課題についての政策提言(ポリシー・リサーチ・ペーパー)を作成します。

本プログラムは、文部科学省の支援によって運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)、独立行政法人経済産業研究所(RIETI)、海外の関係機関と連携し、研究・教育を進めています。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	<ul style="list-style-type: none">● Economics of Innovation ● Analysis of Science and Technology Policy Process / 科学技術政策過程論● Comparative Paths of Science, Technology and Innovation Policy / 科学技術イノベーション政策の史的比較● Research Seminar I-Ⅱ / リサーチセミナー I-Ⅱ
区分Ⅱ 選択必修科目	<ul style="list-style-type: none">● ミクロ経済学Ⅰ-Ⅱ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● Trade and Industrial Development ● 公共経済学 ● 数量分析基礎● 計量データ解析法 ● Science and Technology in International Politics / 国際政治学と科学技術● Introduction to Science, Technology and Innovation Policy / 科学技術イノベーション政策概論● Science and Technology Policy and Entrepreneurship / 科学技術政策とアントレプレナーシップ● Trends of Science and Technology, and Policy / 科学技術の動向と政策● Bibliometrics and Applications/ ビブリオメトリクスとその応用● Management of Innovation / イノベーションのマネジメント● Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation / 高等教育政策・産学連携政策● Science and Technology Diplomacy/ 科学技術外交論● Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy● 科学技術イノベーション政策の分析方法論 ● Outline of Energy Policy / エネルギー政策概論

▶ 在学生・修了生の主な派遣元(2016年4月1日現在)

文部科学省、厚生労働省、国立研究開発法人科学技術振興機構

▶ 論文タイトル例

● 「知識のグローバル化」時代における世界が一体となったファンディング制度のあり方

(2015年度)



戦略研究プログラム

対象……各国の外交・防衛・安全保障等に関する行政機関の幹部職員であり、当該業務について5年以上の実務経験を有する者。

学位……修士（政策研究）、Master of Policy Studies

修士課程

言語：日本語／英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/strategy/



ディレクター
道下 徳成 教授

安全保障・防衛に関する政策立案・実施を高い専門性をもって担当することのできる実務者を養成する。

本プログラムは本学と防衛省防衛研究所との連携プログラムであり、防衛・安全保障政策に携わる日本及び各国の幹部級実務者に対し、より高度の政策立案・実施能力、情報収集および発信能力、関係諸国との対話能力などを獲得するために必要な教育を実施するとともに、政策研究のための場を提供することを目的としています。

学生は、1年間を通して本学と防衛研究所において必修及び選択必修の各科目を履修します。必修科目としては、国際安全保障論、戦略理論、法と安全保障、経済と安全保障、各地域における安全保障問題など、安全保障に関する基礎的な知識から実務に活用できる科目や、戦争史原論や近代日本の軍事史など、長期的な視点から安全保障・防衛政策を考えるために必要な科目まで、広範に設定しています。

また、選択必修科目としては、米国、中国、朝鮮半島、東南アジア、南アジア、中東などについて地域別に安全保障問題を考察するための科目とともに、国際政治学概論、日本の外交政策、政

軍関係概論、国際戦略環境の分析手法、宇宙と安全保障、防衛産業・技術開発概論などの分野別の科目を、それぞれ学生の関心に応じて履修することができます。さらには、東アジアの歴史認識をめぐる諸問題など、安全保障政策に影響を与える課題に関する科目も開講されます。

さらに本プログラムでは、講義等で学んだことを実際の政策に結びつけるための手段として、政策シミュレーションを取り入れています。学生は、政策決定過程に関する講義を受けた後、各種のシナリオに基づいて安全保障・防衛政策のあり方を研究・討議するとともに、政府機関等の対応や関係諸国との調整、各種法制の適用などについてロールプレイングゲーム方式で演習を行います。

最後に、修士論文にあたるポリシーペーパーについては、入学後なるべく早い時期にテーマと指導教官を決定し、修了までの1年間で執筆します。論文執筆にあたっては、各学生につき、本学と防衛研究所から1名ずつ、計2名の教官が指導します。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	<ul style="list-style-type: none">●政策論文演習／Independent Study●国際安全保障論●戦略理論●法と安全保障●経済と安全保障●米国の安全保障政策●東アジアの安全保障Ⅰ－Ⅱ●戦争史原論●冷戦と日本の安全保障政策●紛争と国際社会●軍備管理・軍縮・不拡散●地域安全保障Ⅰ－Ⅱ●科学技術と安全保障●社会の安全と危機管理●近代日本の軍事史●サイバーと安全保障●政策シミュレーション
区分Ⅱ 選択必修科目	<ul style="list-style-type: none">●Introduction to Japan's Security Challenges●中東の安全保障問題●東南アジアの安全保障●軍事史史料とこれからの文書・史料●政軍関係概論●朝鮮半島をめぐる安全保障●米国の世界戦略●武力行使と国際法●国際戦略環境の分析手法●中国軍事思想概論●インテリジェンス●国際政治学概論 / Introduction to International Politics●民間軍事会社の現状と課題●NATO の変容●東アジアの歴史認識をめぐる諸問題●組織と調整●イスラーム原理主義とテロリズム●戦後日本の安全保障政策と国際関係●宇宙と安全保障（法・政策）●平和活動の諸問題●大国政治における非対称な同盟●再考 太平洋戦争への道●宇宙開発利用概論●防衛産業・技術開発概論●現代中国の外交●危機管理に関するシナリオ研究●戦略策定法●戦争と平和●テロ対策の諸問題●米国の国防と外交●南アジアの安全保障●Simulating Future Conflicts●Diplomatic History of Modern Japan●Government and Politics in Japan●International Relations●International Political Economy●Japanese Foreign Policy●International Security Studies●Military Operations, Strategy, and Policy●Comparative Politics●Political Economy of Modern Japan●Transnational Organized Crime and Security●Comparative Political Economy●Strategic Studies Research Seminar

≫ 修了後の進路

本プログラムの修了生は、政府機関等において防衛・安全保障政策を司るリーダーとして中核的な役割を果たし、あるいは在外公館等で国際業務を担うことが期待されています。

日本語教育指導者養成プログラム

修士課程

言語：日本語

※留学生向け

対象……海外の日本語教育機関等の現職の日本語教師または日本語指導経験者

学位……修士（日本語教育）

Master of Japanese Language and Culture

Master of Japanese Language Education

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/graduate_j/



ディレクター
岩田 夏穂 准教授



副ディレクター
今野 雅裕 教授

海外の日本語教育の研究と実践に指導的な役割を果たすことができる研究者・教師、および日本語教育の企画・推進において中心的存在となりうる実務家を育成する。

海外における日本の言語および文化への関心や、学習者の意欲の高まりを背景に、世界各国の日本語教育の充実と優れた指導者の養成・確保が急務となっています。そのため、本学では、外国人日本語教師養成に関する豊富な経験と指導上のノウハウを持つ独立行政法人国際交流基金日本語国際センターと連携し、日本語教育指導者養成プログラムを運営し、日本語教育のリーダーとなる人材を養成しています。

本プログラムは、日本語教授に関する高い専門能力と、日本文化に関する幅広い知識・教養・洞察力を備えた人材の育成を目的とした、修士の学位を授与するプログラムです。対象となる学生は、海外の日本語教育機関等の現職日本語教師または日本語指導経験者です。カリキュラムは2機関の協力連携のもと、日本語教授法、第二言語習得、教師教育論、日本文化理解等、幅広い授業科目で編成されています。そして、学生は、修了に向けて、出身国等で

の調査や実践を通して得た成果を特定課題研究にまとめます。

また、在学中に会得した知識・経験を生かした本国の日本語教育への貢献と研究の実施・継続の促進を目指し、国際交流基金では、本プログラムの修了生に対するフォローアップの一環として、日本国内で開催される学会への研究発表参加を支援するプログラムを用意しています。修了生は、帰国後、この支援プログラムに応募することができます。

なお、本プログラムおよび博士課程「日本言語文化研究プログラム」の開設にともない、「日本言語文化研究会」が創設されました。本研究会は、両プログラムの在学学生、修了生、教員で構成されており、プログラムの教育研究の質の向上、成果の発信、そして外国で日本語教育に携わる教員・学習者の教育環境の充実に向けて、研究発表会の開催やジャーナル『論集』の発刊等、さまざまな活動を行っています。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	●日本語表現法演習 ●日本語学Ⅰ-Ⅱ ●言語学概論 ●日本語教育概論 ●日本語教授法Ⅰ ●言語教育研究法 ●教師教育論 ●第二言語習得研究 ●現代日本の教育と文化 ●現代日本の社会システム ●特定課題研究演習Ⅰ-Ⅱ
区分Ⅱ 選択必修	●異文化コミュニケーション ●言語教育政策研究 ●日本事情教育研究 ●特定課題研究演習Ⅲ ●特定課題研究論文
区分Ⅲ 選択科目	●日本語教授法Ⅱ

≫ 奨学金（留学生対象）

独立行政法人国際交流基金

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2016年4月1日現在）

- アゼルバイジャン**：Baku National University
- インド**：Delhi University; University of Pune; Indo Japanese Association, Pune; Tilak Maharashtra University
- インドネシア**：Yogyakarta Technology University; The Japan Foundation, Jakarta; State University of Jakarta; Riau University
- ウクライナ**：University of Kyiv; Kiev National Linguistic University
- ウズベキスタン**：Uzbekistan-Japan Center for Human Development; Tashkent State Institute of Oriental Studies
- カザフスタン**：Kazakh Ablai Khan University; Kazakh National University named after Al-farabi
- 韓国**：Jeju Tourism Industrial High School; Gwacheon Jungang High School; Ulsan Jungang Girl's High School
- キューバ**：University of Havana

- キルギス**：Arabaev Kyrgyz State University; Institute of Oriental Studies
- クロアチア**：Zagreb University
- ケニア**：Kenyatta University
- スリランカ**：Sabaragamuwa University; Vidyakara Girls School
- タイ**：Songkla University; Chiang Mai University; Rajinibon School; University of Phayao
- 中国**：Shenzhen Polytechnic; Chang'an University; Qufu Normal University; Mongolian High Middle School of Fuzin Mongolian County, Liaoning Province, Shandong Normal University; Chengdu University of Traditional Chinese Medicine; Guangdong Tourism School
- チェコ共和国**：Masaryk University
- ドイツ**：The Japanese Cultural Institute, Cologne
- パラグアイ**：Japanese Association, La Paz
- ハンガリー**：Terezvaros Bilingual School; Momiji Japanese School
- バングラデシュ**：University of Dhaka

- フィリピン**：Nihongo Center Foundation, Inc.; University of Philippines
- ブラジル**：Brazilian Society of Japanese Culture
- ベトナム**：University of Pedagogy; Vietnam National University, Hanoi-University of Languages and International Study; Hanoi University, Ho Chi Minh University
- ペルー**：Peruvian Japanese Association
- マダガスカル**：University of Antananarivo
- マレーシア**：University Technology Malaysia; Kuching Science Secondary School, MALAYSIA JAPAN HIGHER EDUCATION PROGRAM
- ミャンマー**：University of Foreign Languages, Mandalay; Yangon University of Foreign Languages
- モンゴル**：National University of Mongolia; Mongolian University of Technology and Science; Mongolia Darkhan Uul aimag naran 23th school
- ヨルダン**：JICA Jordan Office
- ロシア**：Siberia and Hokkaido Cultural Center

Young Leaders Program

YLP-GRIPS School of Government
YLP-GRIPS School of Local Governance

修士課程

言語：英語

対象……アジア諸国、中欧諸国の将来ナショナル・リーダーとして活躍が期待される若手行政官

学位……修士（公共政策）

Master of Public Administration

Master of Public Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/leader/



ディレクター
堀江 正弘 特別教授



ディレクター代理
(政治・行政担当)
増山 幹高 教授



ディレクター代理
(地方行政担当)
高田 寛文 教授

アジアや中欧諸国等のナショナル・リーダーを育成し、日本を含め各国における行政分野のリーダー間ネットワークを構築する。

ヤング・リーダーズ・プログラム (Young Leaders Program : YLP) は、政策立案者及び将来の政治的指導者の養成を目的として2001年に開設された文部科学省奨学金プログラムです。本プログラムは、アジア諸国等のナショナル・リーダー養成に貢献すること、各国の指導者層に人的ネットワークを創ること、我が国と諸国間の友好関係を構築すること、各国の政策立案機能を向上させることを目的としています。日本の政治や経済への理解を深めると同時に、地域・国際社会の政治経済について、歴史的視点と比較に基づいた知識を身につけることを目指します。

2001年から政治・行政コース (School of Government)、

2009年から地方行政コース (School of Local Governance) を実施しています。いずれのコースも、行政学や政策研究に関する様々な科目に加え、政治家や政府高官、実業界の幹部、地域社会のリーダーとの政策論議の機会が提供されます。両コースを対象としたコロキウムや講義の他、政治・行政コースにはフィールドトリップとインディペンデント・スタディ、地方行政コースにはワークショップとリサーチ・ペーパーの提出が課されるなど、実際の課題に即して、また中央省庁など他機関との連携に基づいて政策研究を行う機会が設けられています。

School of Government カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Global Governance: Leadership and Negotiation Introduction to Japan Colloquium Independent Study Field Trip
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I Essential Microeconomics Contemporary Japanese Economy Japanese Economy Economic Development of Japan Government and Politics in Japan International Relations International Political Economy International Security Studies Comparative Politics Structure and Process of Government
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Macroeconomics I Government and Market Global Development Agendas and Japan's ODA Public Economics International Trade Japanese Financial System Development Economics Japanese Foreign Policy Social Science Questions and Methodologies Local Government System Local Government Finance Local Governance in the Changing World Innovation, Sustainability and Uncertainty
School of Local Governance カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Local Government System Local Government Finance Local Governance in the Changing World Introduction to Japan Colloquium Research Paper Workshop I - II
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I Essential Microeconomics Economic Development of Japan Government and Politics in Japan International Relations Structure and Process of Government Global Governance: Leadership and Negotiation
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Macroeconomics I Government and Market Global Development Agendas and Japan's ODA International Trade Japanese Financial System Development Economics East Asian Economies Japanese Foreign Policy International Relations of the Asia Pacific Social Science Questions and Methodologies Innovation, Sustainability and Uncertainty

≫ 奨学金 (留學生対象)

文部科学省 (ヤング・リーダーズ・プログラム奨学金)

≫ 在学生・修了生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

School of Government

(29カ国)

- インド：Income Tax Department
- インドネシア：Ministry of Foreign Affairs
- ウズベキスタン：Ministry for Foreign Economic Relations, Investments and Trade
- オーストラリア：Department of the Treasury
- カザフスタン：President Administration of the Republic of Kazakhstan
- 韓国：Ministry of Strategy and Finance
- カンボジア：Ministry of Foreign Affairs
- キルギス：Ministry of Finance
- シンガポール：Ministry of Home Affairs
- スリランカ：Ministry of Finance and Planning
- スロバキア：Ministry of Environment
- タイ：Public Debt Management Office, Thai Department of Corrections
- チェコ：Industrial Property Office

中国：Nuclear and Radiation Safety Center of Ministry of Environment Protection

トルクメニスタン：Ministry of Finance

トルコ：Ministry of Foreign Affairs

パキスタン：Ministry of Planning, Development, and Reform

ハンガリー：Embassy of Hungary in Japan

バングラデシュ：Office of the Upazila Nirbahi Officer, Paba, Rajshahi

フィリピン：Department of Social Welfare and Development

ブルガリア：State Employment Agency

ブルネイ：Prime Minister's Office

ベトナム：Ministry of Foreign Affairs

ポーランド：National Security Bureau

マレーシア：Office of HRH The Raja of Perlis

ミャンマー：Ministry of Home Affairs

モンゴル：Cabinet Secretariat

ラオス：Institute of Foreign Affairs, Ministry of Foreign Affairs

ルーマニア：National Agency for Fiscal Administration

日本：Iyo Bank, Ltd.

School of Local Governance

(16カ国)

- インド：Government of Manipur
- インドネシア：Regional Secretariat of West Java Province Government
- ウズベキスタン：Ministry for Foreign Economic Relations, Investments and Trade
- カンボジア：Ministry of Interior
- タイ：Bangkok Metropolitan Administration
- チェコ：Municipality of the City of Prague
- 中国：Beijing Municipal Health Bureau
- パキスタン：Government of Gilgit Baltistan
- ハンガリー：Government Office of Komarom-Esztergom County
- フィリピン：Development Bank of the Philippines
- ベトナム：Ministry of Home Affairs
- ポーランド：Lublin City Hall
- マレーシア：Ministry of Rural and Regional Development
- ミャンマー：Ministry of Home Affairs
- ラオス：Ministry of Home Affairs
- ルーマニア：Brasov County Council

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

対象……政府・国際機関の行政官で、強いリーダーシップと管理職としての将来性を持つ者

学位……修士(公共政策)
Master of Public Policy
Master of Public Administration

修士課程

言語：英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/policy/



ディレクター
細江 宣裕 准教授



ディレクター代理
CHEY, Hyoung-kyu
准教授



ディレクター代理
田中 誠 教授

政府・国際機関で働くミッド・キャリアの行政官が公共政策を分析・設計する能力や、公共政策を管理・運営していくために必要なスキルを磨くことを目指す。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1) のカリキュラムはコア科目、政策専門領域科目、選択科目から成り立っており、コア科目で複数領域にまたがった基礎的な分析能力を獲得するように学んでいきます。そして4つの政策専門領域（経済政策、国際開発政策、国際関係、公共政策）から1つの分野を選択し、より専門的な知識を習得していきます。その他の多様な選択科目で

は視野を広げたり知識を深めたりすることができます。同時に、政策実務担当者・経験者による実用性を重視した高度な教育も実施しています。また夏に行われるSummer Programにおいては、現実に起きている問題について学際的に取り組むなど学術性と実践的知識を組み合わせた教育を行っています。

カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Policy Debate Seminar I – II
III (Elective Courses)	Economic Policy Concentration <ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I – II Macroeconomics I – II Introduction to Applied Econometrics
	International Development Studies Concentration <ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I – II Essential Microeconomics Macroeconomics I – II Essential Macroeconomics Development Economics Introductory Statistics Strategy for Economic Development Poverty Alleviation Introduction to Applied Econometrics Trade and Industrial Development Gender and Development Government and Market Structure and Process of Government Introduction to Quantitative Methods GRIPS Forum
	International Relations Concentration <ul style="list-style-type: none"> International Relations International Security Studies International Political Economy International Relations of the Asia Pacific International Relations in Europe Japanese Foreign Policy Chinese Foreign Policy American Foreign Policy Military Operations, Strategy, and Policy Development Cooperation Policy Transnational Organized Crime and Security Non-Traditional Security Comparative Politics Comparative Political Economy Comparative State Formation Political Economy of Modern Japan Government and Politics in Japan National Security Policy Comparative Development Studies of Asia State and Politics in Southeast Asia State and Politics in Africa Politics of Global Money and Finance
	Public Policy Concentration <ul style="list-style-type: none"> Government and Market Introduction to Applied Econometrics Trade and Industrial Development Public Economics Resource and Energy Economics Development Economics Japanese Foreign Policy International Security Studies Structure and Process of Government Introduction to Quantitative Methods Introductory Statistics Politics of Global Money and Finance

▶ 奨学金 (留学生対象)

文部科学省
アジア開発銀行 (Asian Development Bank)

▶ 在学生・修了生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

アフガニスタン：Ministry of Agriculture
ウガンダ：Central Bank of Uganda
ガーナ：Statistical Service
カザフスタン：Agency on Statistics
カンボジア：National Institute of Statistics
キルギス：National Bank of the Kyrgyz Republic
ドイツ：GIZ Deutsche Gesellschaft fuer Internationale
トルコ：Ministry of Family and Social Policy
ナイジェリア：Embassy of Japan in Nigeria
日本：Japan International Cooperatin Agency
ネパール：Nepal Rastra Bank; National Planning Commission Secretariat
パキスタン：Ministry of Commerce
ハンガリー：Ministry of National Development
ハンガリア：Parliament Secretariat
フィリピン：Department of Finance
ブータン：National Council of Bhutan



Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

対象……政府、国際機関の職員で、将来強い指導力と管理能力を持つと期待される者

学位……修士（公共政策）
Master of Arts in Public Policy

修士課程

言語：英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/policy2/



ディレクター
細江 宣裕 准教授



ディレクター代理
CHEY, Hyoung-kyu 准教授



ディレクター代理
田中 誠 教授

開発途上国ならびに先進国が直面するさまざまな政策課題に対応できる、高度な政策分析能力、政策立案能力を有し、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

本プログラムは、MP1とほぼ同様の、しかし、公共政策分析についてより重点的な教育を施します。1年次にはコア科目を履修して、複数領域にまたがった基礎的な分析能力を獲得するように学んでいきます。その後、4つの政策専門領域（経済政策、国際開発政策、国際関係、公共政策）から1つの分野を選択してより専門

的な分析能力を獲得していきます。あわせて、学術的・実務的な様々な選択科目を履修することができます。2年次には、それまでに習得した専門的なスキルと実用的な知識を駆使して、選択した専門政策領域の教員の指導を受けつつ修士論文を執筆します。

カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Independent Study Policy Debate Seminar I - II
III (Elective Courses)	Economic Policy Concentration <ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I - II Macroeconomics I - II Introduction to Applied Econometrics
	International Development Studies Concentration <ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I - II Essential Microeconomics Macroeconomics I - II Essential Macroeconomics Development Economics Introductory Statistics Strategy for Economic Development Poverty Alleviation Introduction to Applied Econometrics Trade and Industrial Development Gender and Development Government and Market Structure and Process of Government Introduction to Quantitative Methods GRIPS Forum
	International Relations Concentration <ul style="list-style-type: none"> International Relations International Security Studies International Political Economy International Relations of the Asia Pacific International Relations in Europe Japanese Foreign Policy Chinese Foreign Policy American Foreign Policy Military Operations, Strategy, and Policy Development Cooperation Policy Transnational Organized Crime and Security Non-Traditional Security Comparative Politics Comparative Political Economy Comparative State Formation Political Economy of Modern Japan Government and Politics in Japan National Security Policy Comparative Development Studies of Asia State and Politics in Southeast Asia State and Politics in Africa Politics of Global Money and Finance Social Science Questions and Methodologies
	Public Policy Concentration <ul style="list-style-type: none"> Government and Market Introduction to Applied Econometrics Trade and Industrial Development Public Economics Resource and Energy Economics Development Economics Japanese Foreign Policy International Security Studies Structure and Process of Government Introduction to Quantitative Methods Introductory Statistics Politics of Global Money and Finance

>> 奨学金（留学生対象）

文部科学省
アジア開発銀行（Asian Development Bank）

>> 在学生・修士生の主な派遣元（2016年4月1日現在）

アフガニスタン：Ministry of Agriculture
ウガンダ：Central Bank of Uganda
ガーナ：Statistical Service
キルギス：National Bank of the Kyrgyz Republic
スリランカ：Ministry of Public Administration & Home Affairs
コロンビア：Ministry of Foreign Affairs; National Institute of Statistics
ナイジェリア：Embassy of Japan in Nigeria
ネパール：Ministry of Home Affairs; Nepal Rastra Bank; National Planning Commission Secretariat
フィリピン：Department of the Interior; Department of Finance



Macroeconomic Policy Program

修士課程

言語：英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/transition/

対象……主にマクロ経済政策の立案、実施に関わる政府関係者、及びマクロ経済変動と金融及び財政政策の役割を学ぼうとする実務家

学位……1年プログラム：修士（公共政策）、Master of Public Policy
2年プログラム：修士（公共経済学）、Master of Arts in Public Economics



ディレクター
藤本 淳一 准教授



副ディレクター
HSU, Minchung 准教授

マクロ経済政策の専門家を育成する。

Macroeconomic Policy Program (MEP) は、マクロ経済の変動や、国内外の財政・金融政策の影響や役割を理解し、政策対応が出来るマクロ経済政策の専門家を育成することを目指しています。マクロ経済学の考え方を基礎とし、マクロ経済政策の分析、立案、実施を論理的かつ実証的手法と観点から教育するプログラムです。

本プログラムは、従来のTransition Economy Programを受け継いで発展したプログラムで、1年プログラムと2年プログラムがあります。1年プログラムの履修単位は34単位、2年プログラムは44単位です。短期間で学位取得を希望する方には1年プログラム、時間に余裕があり、修士論文を執筆したい方や分析技術の向上により一層専念したい方には2年プログラムを履修することを勧めます。

カリキュラム

コースワークは、マクロ経済学、ミクロ経済学、金融経済学、計量経済学を4つの柱としています。コースワークでは、マクロ経済学の原理と理論及びマクロ経済政策の設計と評価に関する実務的分析技術を学ぶとともに、様々な専門科目を通じ、金融政策、財政政策、国際貿易、金融市場等の領域で自らの専門性を高めることが出来ます。

ポリシーペーパーや修士論文の執筆では、本プログラムの中心となる教授陣が演習を通じてきめ細やかな指導を行います。

また、隔週で行われるGRIPSフォーラムは、国内外の政治経済に関する主要な問題について理解する絶好の機会を提供します。週に一度開催される研究会では、最先端の経済学研究に接することが出来ます。

1年コース カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Microeconomics I – II Macroeconomics I – II Introduction to Applied Econometrics International Finance Policy Paper Seminar I – II
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Government and Market Public Economics Applied Time Series Analysis for Macroeconomics Mathematics for Economic Analysis Statistics Quantitative Social Systems Analysis Monetary Economics (Money and Banking) Strategy for Economic Development Trade and Industrial Development Game Theory Reform of Economic Policy in Japan Labor Economics Economics of Education and Labor Economics of Law Competition and Regulatory Economics International Trade Global Economy, Monetary Policy and Central Banking Environmental Economics Resource and Energy Economics Contemporary Japanese Economy Japanese Economy Japanese Financial System Financial Economics Empirical Finance Development Economics Asian Financial Markets Politics of Global Money and Finance Accounting and Financial Management I – II Fiscal and Monetary Policies in Japan Structural Reform and Privatization Modernization of Financial Sector Public Expenditure Management International Development Policy GRIPS Forum East Asian Economies
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> For qualified students only Advanced Macroeconomics I – IV Advanced Econometrics I – III

2年コース カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Microeconomics I – II Macroeconomics I – II Introduction to Applied Econometrics International Finance Thesis Seminar I – IV
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Government and Market Public Economics Applied Time Series Analysis for Macroeconomics Mathematics for Economic Analysis Cost Benefit Analysis I Introduction to Quantitative Methods Statistics Quantitative Social Systems Analysis Monetary Economics (Money and Banking) Strategy for Economic Development Trade and Industrial Development Game Theory Reform of Economic Policy in Japan Labor Economics Economics of Education and Labor Economics of Law Competition and Regulatory Economics International Trade Global Economy, Monetary Policy and Central Banking Environmental Economics Resource and Energy Economics Contemporary Japanese Economy Japanese Economy Japanese Financial System Financial Economics Empirical Finance Development Economics Asian Financial Markets East Asian Economies International Development Policy GRIPS Forum Politics of Global Money and Finance Accounting and Financial Management I – II Fiscal and Monetary Policies in Japan Structural Reform and Privatization Modernization of Financial Sector Public Expenditure Management
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> For qualified students only Advanced Microeconomics I – IV Advanced Macroeconomics I – IV Advanced Econometrics I – IV

➤ 奨学金 (留學生対象)

日本-IMFアジア奨学金プログラム (JISPA)

➤ 在学生・修了生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

インド：Securities and Exchange Board of India; Ministry of Finance; Ministry of Commerce & Industry; Government of Uttar Pradesh; Reserve Bank of India
インドネシア：Ministry of Finance; Bank of Indonesia; Ministry of National Development Planning; University of Indonesia; Central Bureau of Statistics; National Institute of Public Administration (NIPA); Financial and Development Supervisory Agency (BPKP)
ウズベキスタン：Ministry of Finance; Central Bank of Uzbekistan
カザフスタン：Ministry of Economy and Budget Planning; National Bank of Kazakhstan; Ministry of Finance; Ministry of Planning

カンボジア：National Bank of Cambodia; Ministry of Economy and Finance
キルギスタン：National Bank of the Kyrgyz Republic; Ministry of Finance; Ministry of Economic Development and Trade
スリランカ：Central Bank of Sri Lanka; Department of Census and Statistics
タイ：Bank of Thailand; Ministry of Finance
タジキスタン：National Bank of Tajikistan; Ministry of Finance; International Monetary Fund
中国：People's Bank of China; State Administration of Foreign Exchange; National Bureau of Statistics of China; China Securities Regulatory Commission
ネパール：Ministry of Finance; National Planning Commission; Ministry of Industry
バングラデシュ：Bangladesh Bank; Ministry of Finance; Ministry of Water Resources; Ministry of Land; Ministry of Information & Communication Technology; Ministry of Public Administration; Ministry of Education

フィジー：Reserve Bank of Fiji
フィリピン：Department of Finance; Philippine Deposit Insurance Corporation; Securities and Exchange Commission; Bangko Sentral ng Pilipinas
ブータン：Ministry of Economic Affairs
ベトナム：Ministry of Finance; State Bank of Vietnam; National Financial Supervisory Commission; Banking Academy of Vietnam
マレーシア：Ministry of International Trade and Industry; Department of Statistics
ミャンマー：Ministry of Finance and Revenue; Central Bank of Myanmar; Ministry of Commerce
モルジブ：Maldives Monetary Authority; Ministry of Finance and Treasury
モンゴル：Bank of Mongolia; National Statistical Office; Ministry of Finance; Financial Regulatory Commission of Mongolia
ラオス：Bank of Lao PDR; Ministry of Planning and Investment

Public Finance Program

[Tax コース] Joint Japan / World Bank Graduate Scholarship Program

[Customs コース] Japan-WCO Human Resource Development Scholarship Programme

修士課程

言語：英語

対象 …… 開発途上国政府の租税及び関税関係機関若手職員等

学位 …… 修士（公共経済学）

Master of Public Finance

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/finance/



ディレクター
井堀 利宏 教授



副ディレクター
長谷川 誠 助教授

開発途上国の租税政策及び関税政策専門家を養成する。

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学をはじめ、法学、政治学ならびに行政学等に関する専門的教育を行うとともに、国税庁税務大学校、財務省税関研修所との連携による実践的教育 (Practicum) を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指しています。

本プログラムは、世界銀行 (WB) 及び世界税関機構 (WCO) の全面的な支援によって運営されており、ハーバード大学をはじめとする13大学で実施されている Joint Japan /World Bank Graduate Scholarship Program によるTaxコースとJapan-WCO Human Resource Development Scholarship ProgrammeによるCustomsコースからなっています。

カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none">International Taxation of JapanPracticum at the National Tax AgencyCustoms LawPracticum in Customs Administration I-IIIIntellectual Property Rights Enforcement at BorderMicroeconomics IPublic FinanceWorkshop in Public FinanceIntroduction to Public Policy Studies
III (Elective Courses)	
Highly Recommended	<ul style="list-style-type: none">Macroeconomics I-IIMicroeconomics IIGovernment and MarketIntroduction to Applied EconometricsFiscal Reform in JapanEconomics of Tax PolicyLocal Public FinanceReform of Economic Policy in JapanInternational TradeDevelopment EconomicsHuman Resources Management
	<ul style="list-style-type: none">Monetary Economics (Money and Banking)Finance and Economic GrowthApplied Time Series Analysis for MacroeconomicsPoverty AlleviationStrategy for Economic DevelopmentTrade and Industrial DevelopmentGame TheoryMathematics for Economic AnalysisPublic EconomicsLabor EconomicsEconomics of LawUrban Development and Real Estate PolicyInternational FinanceEmpirics of Macroeconomic Policies and International FinanceEnvironmental EconomicsResource and Energy EconomicsJapanese EconomyJapanese Financial SystemEconometrics/ Quantitative MethodsTime Series AnalysisEconomic Development of JapanAdvanced Econometrics I-IIInternational RelationsInternational Political EconomyStructure and Process of GovernmentPolitics of Global Money and FinanceIntroduction to Quantitative MethodsAccounting and Financial Management IGlobal Governance: Leadership and NegotiationFiscal and Monetary Policies in JapanPublic Expenditure ManagementLocal Government Finance

>> 奨学金 (留学生対象)

[Tax コース] 世界銀行 (World Bank)

[Customs コース] 世界税関機構 (World Customs Organization)

>> 在学生・修士生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

Tax コース

インドネシア：Ministry of Finance, Directorate General of Taxes

ウガンダ：Uganda Revenue Authority

エジプト：Egyptian Tax Authority

カンボジア：General Department of Taxation

ケニア：Kenya Revenue Authority

ザンビア：Zambia Revenue Authority

シエラレオネ：National Revenue Authority

ジョージア：Parliament of Georgia, Budget Office; Office of Finance and Budget; State Chancellery of Georgia

ジンバブエ：Zimbabwe Revenue Authority

タンザニア：Tanzania Revenue Authority

中国：State Administration of Taxation; International Tax Department; Jiangsu Province Suzhou Industrial Park Local Tax Bureau

ネパール：Financial Comptroller General Office, Ministry of Finance

パキスタン：Inland Revenue Service, Federal Board of Revenue, Ministry of Finance

ハンガリー：Federal Board of Revenue, National Board of Revenue

ブータン：Regional Revenue and Customs Office; Ministry of Finance

ブルンジ：Ministry of Finance

マレーシア：Inland Revenue Board of Malaysia

マラウイ：Malawi Revenue Authority

ミャンマー：Ministry of Finance and Revenue; Internal Revenue Department

モンゴル：General Department of National Taxation

Customs コース

アゼルバイジャン：State Customs Committee

アフガニスタン：Afghan Customs Department

イラン：Customs Affairs of Chabahar Customs; Iran Customs

インド：Ministry of Finance; Central Board of Excise and Customs

インドネシア：Soekarno-Hatta International Airport; Customs Service Office of Tanjung Priok II; Directorate General of Customs and Excise; Ministry of Finance; Indonesian Customs

ウガンダ：Uganda Revenue Authority

ウクライナ：State Customs Service of Ukraine; Ministry of Revenue and Duties of Ukraine

ウズベキスタン：State Tax Committee of Republic of Uzbekistan

エクアドル：National Customs Service of Ecuador - SENA (Aduana del Ecuador)

エジプト：Egypt Tax Administration; Egyptian Customs Authority

エチオピア：Ethiopian Revenues and Customs Authority

ガーナ：Ghana Customs; Ghana Revenue Authority

カザフスタン：Committee of State Revenues of the Ministry of Finance

カンボジア：Ministry of Economy and Finance; Customs and Excise Department, Phnom Penh

ケルギス：State Customs Inspectorate; State Customs Service

ケニア：Kenya Revenue Authority

コンゴ：Direction Generale des Douanes et Accises (DGDA)

ザンビア：Zambia Revenue Authority

シエラレオネ：National Revenue Authority

ジャマイカ：Jamaica Customs Department

ジョージア：Revenue Service, Ministry of Finance

ジンバブエ：Zimbabwe Revenue Authority

スリランカ：Sri Lanka Customs

タイ：Royal Thai Customs Department

タンザニア：Tanzania Revenue Authority

中国：Huang Pu Customs District of P.R.China; Shanghai Customs College

日本：Tokyo Customs

ネパール：Ministry of Finance; Ministry of Home Affairs

パキスタン：Central Board of Revenue; Directorate General of Intelligence and Investigation; Federal Board of Revenue

パプアニューギニア：Papua New Guinea Customs Service

ハンガリー：National Board of Revenue

フィジー：Fiji Islands Revenue and Customs Authority

フィリピン：Bureau of Customs

ブータン：Department of Revenue and Customs; Ministry of Finance

ブラジル：Receita Federal do Brasil RFB, Brazilian Customs

ベトナム：Ministry of Finance; General Department of Vietnam Customs

ペリウ：Customs and Excise Department

マレーシア：Customs and Excise Department; Royal Customs of Malaysia; Inland Revenue Board of Malaysia

南スーダン：South Sudan Customs

ミャンマー：Myanmar Customs Administration

モーリシャス：Mauritius Revenue Authority

モルジブ：Maldives Customs Service

モンゴル：Customs General Administration of Mongolia

リベリア：Ministry of Finance

レソト：Lesotho Revenue Authority

Economics, Planning and Public Policy Program

対象……インドネシア中央政府及び地方自治体行政官

学位……修士(公共政策)

Master of Public Policy

(インドネシアの有力国立大学及び政策研究大学院大学のダブル・ディグリー)

修士課程

言語：英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/economic/



ディレクター
原 洋之介
アカデミックフェロー



ディレクター代理
大辻 義弘 教授

インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献する人材を養成する。

アジア最大の民主主義国のひとつであるインドネシアは、今、大きな変革が進んでいます。インドネシアの民主化と地方自治のプロセスは政治、経済及び社会を大きく変えつつあります。この大変革を順調に乗り越えるためには、優秀な人材養成が急務です。

本プログラムは、インドネシアの中央政府及び地方自治体において、インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献できる人材を養成することを目的としています。修士課程1年目の教育をインドネシアの有力国立大学において行い、2年目の教育を本学で行う、2年間の共同プログラムです。このプログラムでは、経済学、

政治学、公共政策、公的管理など、将来の職務に必要なコア・スキルの育成に重点を置きつつ、多くの専門分野と幅広いテーマの中から、学生は個々のニーズにあった履修を選択できるようになっています。修了者に対しては、インドネシアの大学及び本学からそれぞれ修士の学位が授与されます。

学生はさらに、本学の教授陣や他のプログラムに在籍する世界中の行政官との交流を通じて、幅広いネットワークを形成することや国際感覚を身に付けることができます。

カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Independent Study (Policy Paper) Introduction to Public Policy Studies
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Monetary Economics (Money and Banking) Economic Development of Southeast Asia Microeconomics II Government and Market Macroeconomics II Introduction to Applied Econometrics Global Development Agendas and Japan's ODA Poverty Alleviation Strategy for Economic Development Trade and Industrial Development Public Economics Local Public Finance Reform of Economic Policy in Japan Economics of Education and Labor Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past International Trade Resource and Energy Economics Japanese Economy Development Economics Agricultural Development Education Policy East Asian Economies Agricultural Economics International Development Policy Comparative Development Studies of Asia Government and Politics in Japan State and Politics in Southeast Asia Structure and Process of Government Politics of Global Money and Finance Non-Traditional Security Comparative Political Economy Introduction to Quantitative Methods Foreign Direct Investment Human Resources Management Public Expenditure Management Social Security System in Japan Small and Medium Enterprise and Technology National Land Policy Local Government System Local Government Finance Local Governance in the Changing World

>> 奨学金(留学生対象)

インドネシア政府等

>> 在学生・修了生の主な派遣元(2016年4月1日現在)

Ministry of Finance
Ministry of Marine Affairs and Fisheries
Ministry of Agriculture
Ministry of Public Works
Ministry of Forestry
Ministry of Industry
Ministry of Tourism
National Development Planning Agency (BAPPENAS)
BPS-Statistics Indonesia
Indonesian Institute of Sciences (LIPI)
National Land Agency
National Nuclear Energy Agency
Indonesian Local Governments (e.g. Gunungkidul, Kudus, Yogyakarta, Klaten, Serang, Bandung, Gianyar, Malang, Ngawi, Banyuwangi, Jambi, Kendal, Solok)



Disaster Management Policy Program

地震学・耐震工学・津波防災コース/水災害リスクマネジメントコース

修士課程

言語：英語

対象…開発途上国の地震、津波、水災害、防災分野の公務員、技術者、研究者等

学位…修士(防災政策)

Master of Disaster Management

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/disaster/



ディレクター
春原 浩樹 教授



副ディレクター
家田 仁 教授

開発途上国における防災分野の専門家を養成する。

地震学・耐震工学・津波防災コース (建築研究所との連携プログラム)

このコースでは、講義と演習を通して、地震防災に必要な地震学、地震工学及び津波防災分野の知識及び技術を修得し、日本の経験に基づいて防災政策の理論と実践を学びます。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけさせることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家養成を目指します。

水災害リスクマネジメントコース (土木研究所との連携プログラム)

このコースでは、講義と演習を通じて、水文学や河川工学などの基礎工学、ダムや砂防施設に関する知識及び技術、さらにソフ

ト施策の立案に必要な総合洪水リスクマネジメントや洪水ハザードマップの知識及び技術を習得します。加えて、実地での演習を通して、習得した知識や技術、政策理論をそれぞれの国特有の問題に適用させる能力を涵養することにより、開発途上国における水災害防災政策分野の専門家養成を目指します。

各コースにおいて高度な専門性を身につけるのに加え、専門の枠を越えて、防災政策という分野全体を俯瞰できる視点を会得し、専門外の分野への理解を深めるため、防災政策分野全体をテーマとする講義や発表、ディスカッションも行っています。また、日本語で行われるプログラム(修士課程)との合同フィールドワークや発表会を行うなど、言語、専攻分野、出身地域・国や所属組織の異なる学生同士が協働作業を行い、交流する機会も提供しています。

地震学・耐震工学・津波防災コース カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Individual Study
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect Earthquake Hazard Assessment Earthquake Risk Assessment Disaster-Recovery Management and Development Assistance Tsunami Hazard Assessment Tsunami Countermeasures
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Earthquake Phenomenology Characteristics of Earthquake Disasters Earthquake Circumstance Information Technology Related with Earthquakes and Disasters Structural Analysis Structural Dynamics Seismic Design Seismic Evaluation and Retrofitting Theory of Tsunami Case Study (Practice for Earthquake Disaster – Recovery Management Policy I-III) Case Study (Practice for Tsunami Disaster Mitigation Policy)

水災害リスクマネジメントコース カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Individual Study
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect Hydrology Hydraulics Basic Concepts of Integrated Flood Risk Management (IFRM) Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping Flood Hydraulics and River Channel Design Mechanics of Sediment Transportation and Channel Changes Control Measures for Landslide & Debris Flow Socio-economic and Environment Aspects of Sustainability-oriented Flood Management
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Computer Programming Practice on Flood Forecasting & Inundation Analysis Practice on GIS and Remote Sensing Technique Site Visit of Water-related Disaster Management Practice in Japan

>> 在学生・修士生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

アルジェリア：National Center of Applied Research in Earthquake Engineering
アルバニア：Ministry of Agriculture, Food and Consumer Protection
アルメニア：Ministry of Emergency Situations of the Republic of Armenia
イラン：Geological Survey of Iran
インド：Central Water Commission; National Institute of Hydrology; Central Public Works Department
インドネシア：Ministry of Public Works; Research Institute for Human Settlements (RIHS); Pandang Panjang Geophysical Station of BMKG; Meteorology, Climatology and Geophysical Agency
ウガンダ：Ministry of Energy and Mineral Development
エクアドル：Oceanographic Institute Navy Ecuador (INOCAR); Risk Management Office; Secretariat of Risk Management
エジプト：National Research Institute for Astronomy and Geophysics (NRIAG); Al-Azhar University
エルサルバドル：Construction Service and Consultant; Planning Office of the San Salvador Metropolitan Area; Engineering Company of Central America; Ministry of Public Works, Transport, Housing and Urban Development; Salvadoran Foundation for Development and Minimum Housing (FUNDASAL)
キルギス：Central Asian Institute of Applied Geosciences
ケニア：Water Resources Management Authority
コロンビア：Institute of Hydrology Meteorology and Environmental Studies (IDEAM)

ジンバブエ：Ministry of Agriculture Mechanisation and Irrigation Development
スリランカ：Sri Lanka Land Reclamation & Development Corporation; Irrigation Department
セルビア：Institute for the Development of Water Resources "Jaroslav Cerni"
タイ：Srinakharinwirot University
中国：China Earthquake Administration (CEA); Earthquake Administration of Hubei Province; Anhui Meteorological Observatory
チリ：Santolaya Ingenieros Consultores Ltda; University of Valparaiso
ドミニカ共和国：National Geological Survey
トルクメニスタン：The Scientific Research Institute of Seismicresistance construction
トルコ：Istanbul Technical University; Prime Ministry
ナイジェリア：Nigerian Integrated Water Resources Management Commission
ニカラグア：Geology and Geophysics Institute; National Autonomous University of Nicaragua; National University of Engineering; Nicaraguan Institute of Territorial Studies (INETER)
ネパール：Kathmandu Metropolitan City Office; Department of Water Induced Disaster Prevention (DWIDP), Ministry of Irrigation; Lalitpur Sub-Metropolitan City Office; Ministry of Industry; Office of the Gaur Municipality, Gaur Rautahat
パキスタン：Pakistan Meteorological Department, Water and Power Development Authority (WAPDA); Physical Planning & Housing Dept. Govt. of AJ & K

バブアニューギニア：Department of Works; Port Moresby Geophysical Observatory
バングラデッシュ：Ministry of Water Resource; Bangladesh Water Development Board (BWDB); Ministry of Housing and Public Works; Housing and Building Research Institute-HBRI; Public Works Department (PWD)
東ティモール：Ministry of Public Works, Transport and Telecommunication
フィジー：Ministry of Agriculture
フィリピン：Department of Public Works and Highways; Philippine Institute of Volcanology and Seismology; Mines and Geosciences Bureau; National Irrigation Administration
ブラジル：Ministry of Cities
ベネズエラ：Civil Protection and Environmental Institute Chacao's Municipality; Venezuelan Foundation for Seismological Research; Universidad Central de Venezuela
ペルー：Japan Peru Center for Earthquake Engineering and Disaster Mitigation - CISMID; National University
マレーシア：Malaysian Meteorological Department; Department of Irrigation & Drainage (DID)
ミャンマー：Ministry of Construction; Ministry of Transport; Ministry of Agriculture and Irrigation
モルディヴ：National Disaster Management Center
モンゴル：Research Center of Astronomy and Geophysics of Mongolian Academy of Sciences

Maritime Safety and Security Policy Program

(海上保安政策プログラム)

修士課程

言語：英語

対象 …… 日本及びアジア各国の海上保安組織において、5年程度の実務経験を有する者の受け入れを想定

学位 …… 修士 (政策研究)
Master of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/maritime/



ディレクター
道下 徳成 教授

海上で発生し得る種々の課題に対して適時・的確に対処できる高度な実務的・応用的知識、分析・提案能力及び国際コミュニケーション能力を有する人材を育成する。

本プログラムは、本学と海上保安庁との連携プログラムであり、両者がそれぞれの得意分野において、これまで培ってきた教育内容を提供することで、我が国においてこれまでに例を見ない、海上保安分野における専門家を育成するカリキュラムとなっています。

学生は、毎年10月の入学後、翌年3月までは本学において必修及び選択必修の各科目を履修します。必修としては国際関係論、安全保障論、国際法、東アジア国際関係論、国際海洋法などがあり、選択必修としては、学生の関心事項に応じて知識を深められるように、政治経済、安全保障、政策立案に関する科目を設定しています。

その後、8月までは、海上保安庁の幹部職員に必要な教育を行う機関である海上保安大学校（広島県呉市）へ移動して授業・演習などを行います。海上保安大学校においては、主として本プログラムの特色である科目を履修します。必修科目として救難防災政策、海上警察政策などを設定し、それ以外にも、実務者として将来自身が担う職務を見据えて、必要となる分野を学生各自が選択できるように選択科目も設けています。選択科目においては、犯罪取り締まりに関する知識の習得や、さらには、政策策定の重要な要素となる理工学的素養の獲得が可能になるように配慮しています。

演習については、有識者や海上保安庁の実務者による講義を通

じて、国際海洋秩序の構築維持のための海上法令執行機関の役割意義について理解を深めさせた後、過去事例における海上法執行機関の対応を国際法国内法的に分析、評価を加えさせ、あるべき「ベストプラクティス」を検討させることを内容としています。

ポリシーペーパーの執筆については、入学後のなるべく早い時期にテーマと指導教官を決定し、卒業までの1年間に成果物としてのポリシーペーパーを執筆します。前述の通り本プログラムは実施の場所が政策研究大学院大学と海上保安大学校とに分かれており、2カ所を移動しながら実施することになるので、指導教官と学生は、必要に応じて出張を行うとともにテレビ会議システムを活用した遠隔指導などを活用しながらポリシーペーパーの執筆に取り組むこととなります。

なお、海外の海上保安機関の職員は、国際協力機構（JICA）から教育・生活の両面に対する支援を受けつつ我が国に1年間留学し、本プログラムへ入学することとなります。

本プログラムでは、1年間で修士号を得るにふさわしいレベルの知識を習得することはもちろんですが、共に学んだ者同士が国際的人的ネットワークを作り上げることで、国際法に基づく海洋秩序の維持に貢献することも重要な目的となっています。

カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none">Independent StudyInternational Relations in East AsiaInternational RelationsInternational Security StudiesInternational LawInternational Law of the SeaPolicy for Search & Rescue, Salvage and Maritime Disaster PreventionMaritime Police PolicyCase Study on Maritime Safety and Security Policy I-II
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none">Essential MicroeconomicsEssential MacroeconomicsGovernment and MarketGovernment and Politics in JapanInternational Political EconomyMilitary Operations, Strategy, and PolicyComparative PoliticsState and Politics in Southeast AsiaNon-Traditional SecurityIntroduction to Quantitative MethodsIntroductory StatisticsInternational Comparative Criminal LawMarine Environmental ScienceTraffic Management SystemsInformation Management SystemMarine System Engineering

>> 在学生・修了生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

インドネシア：Ministry of Transportation; Indonesia Coast Guard

日本：海上保安庁

フィリピン：Philippine Coast Guard

ベトナム：Vietnam Coast Guard

マレーシア：Malaysian Maritime Enforcement Agency



GRIPS Global Governance Program (G-cube)

対象… 学士取得あるいは見込みの者で、中央省庁の行政官、国際機関を目指す者、企業等でグローバルに活躍することを目指す者

学位… Master of Arts in Advanced Policy Studies、修士(政策研究)
Ph.D. in Advanced Policy Studies、博士(政策研究)

博士課程

言語：英語

〈修士課程・博士課程一貫プログラム〉

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/g-cube/



ディレクター
園部 哲史 教授

特定分野の専門家的Leadersを束ね、大局的な観点から価値観や国益の対立を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成する。

国際社会は今日、金融危機、テロの横行、エネルギー問題、環境問題といったグローバルな問題に直面しています。その背景にあるヒト、モノ、カネの急速なグローバル化、価値観や国益の対立の激化、新興国の台頭等がもたらしている世界秩序の大幅な変化に対し、国際社会の統治の仕組みとルールは有効な調整機能を果たしていません。これらの問題を解決して次の時代を切り開く新しいタイプのリーダーが必要とされていますが、そうしたリーダーには、特定分野に特化した専門家の養成に焦点を当てている従来型の高等教育機関では培うことができない資質、能力、技能が求められます。

そこで本学位プログラムは、特定分野の専門家的Leadersを束ね、大局的な観点から価値観や国益の対立を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成することを目指します。そのために、(1) 偏狭な価値観や歴史観を超克し、直面する諸課題を過去から未来へとつながる時間軸の中に位置づける大局観、(2) 個々の課題に実効性のある処方箋を提示するための強力な

課題分析能力、(3) 自己の見解を言語や文化、歴史、宗教、民族、国籍の違いを超えてより多くの人々にわかりやすく伝えるコミュニケーション能力という3つの能力の涵養を重視します。

本プログラムの特色の一つは、共通の関心を持つ非常に少人数の学生がそのトピックを専門とする教員と討論を重ねるチュートリアル制度を導入し、読み書き話す能力と「物の見方(perspective)」を徹底的に鍛えることにあります。それとともに、実践的な授業や研修も取り入れます。さらに、通常の学位論文審査によって個別政策課題についての知見と分析力を審査するだけでなく、大局観とコミュニケーション能力も審査して学位を授与します。こうして新しい時代のLeader of Leadersを育てるプログラムです。

本プログラムは、2013年度に文部科学省博士課程教育リーディングプログラムとして「グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム」が採択され、GRIPS Global Governance (G-cube) という学位プログラムとして、2014年10月に第一期生が入学しました。

カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Leading a Nation in the Changing World Perspectives of the World Policy Debate Seminar I-II Policy Workshop
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Global Economic History Institutions in International Relations Diplomatic History of Modern Japan Comparative State Formation Essential Macroeconomics Development Economics International Relations Structure and Process of Government Comparative Political Economy Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy Tutorial I-V Executive Seminar I-III
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I Essential Microeconomics Macroeconomics I Introduction to Applied Econometrics Theoretical Foundation of Economic Policy Government and Politics in Japan International Political Economy International Security Studies Political Economy of Modern Japan International Relations in East Asia (Advanced) State and Politics in Southeast Asia (Advanced) Introduction to Quantitative Methods Introductory Statistics

≫ 奨学金 G-cube奨励金

≫ 在学生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)
インドネシア：Ministry of State Secretariat, Ministry of Foreign Affairs
ウガンダ：Bank of Uganda
エチオピア：Office of the Prime Minister
ガーナ：Office of Head Civil Service, National Peace Council, Ministry of Finance
キルギス：Office of the President
タイ：Bank of Thailand
タンザニア：Ministry of Finance
日本：Japan International Cooperation Agency(JICA), Bank of Japan, Board of Audit of Japan

パキスタン：National Accountability Bureau (NAB)
バングラデシュ：Ministry of Public Administration
フィリピン：Office of the Special Envoy on Transnational Crime, Office of the President
ミャンマー：Myanmar Foreign Trade Bank, Ministry of Finance
モルディブ：South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC)
ラオス：Ministry of Planning and Investment
ルワンダ：Office of the Prime Minister

Policy Analysis Program (政策分析プログラム)

博士課程

言語：英語

〈修士課程・博士課程一貫プログラム〉

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/analysis/

対象……学士取得あるいは見込の者、修士取得あるいは見込の者（新卒者、社会人、政府部門勤務者など、全ての入学者を含む）

学位……博士（公共経済学）、博士（開発経済学）、博士（国際経済学）
Ph.D. in Public Economics、Ph.D. in Development Economics
Ph.D. in International Economics
(M.A. 取得も可能)



ディレクター
Munro, Alistair
教授

政策課題を経済学の視点から理論的、実証的に研究・分析できる者を育成する。

1. 目的

本プログラムの目的は、日本および世界の政策課題を視野に入れ、それらを理論的、実証的に研究・分析できる者を育成することです。様々な政策課題に応え、実りある政策論議をするためには、理論的に問題を位置づけ分析し、加えてデータに基づく実証分析を行うことが肝要です。そのために、経済学の理論、実証分析手法を身につけ、様々な政策課題に機敏に対応できるスキルを持つ者を育成します。

2. プログラムの特色

- (1) 標準修業年限は5年です。入学から最短3年で博士を取得することも可能です。
- (2) 政策分析に必要な経済学の方法論の習得を必須とし、経済学の各論及び政策分析の関連科目を履修することで、様々な政策課

題に対応できる力を養います。

- (3) 経済学の方法論の習得と並行して、講義・演習・研究会等で実際の政策立案・分析担当者やOBらと接することを通じて、問題意識の醸成とその解決策について考察する機会を提供します。
- (4) 入学者には必ずしも経済学等の学位や知識を要求しません。経済学の知識と理解に応じて、コア科目を履修する前に基礎的な科目の履修を求めたり、コア科目の一部ないし全部の履修を免除したりして、学生の能力に応じた教育を行います。
- (5) 必要な科目を履修後、博士論文執筆資格試験 (Qualifying Exam) に合格することによって、博士論文執筆に進むことができます。
- (6) 原則としてフルタイムで修学するものとしますが、博士論文執筆資格試験に合格後はパートタイムでの修学も可能です。
- (7) 博士取得後直ちに国際的に通用するよう、講義は英語で行うとともに研究活動一般に関する能力も涵養します。

カリキュラム	
区分	講義科目
I Core Courses (Required)	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Microeconomics I-IV Advanced Macroeconomics I-IV Advanced Econometrics I-IV Graduate Seminar I-III
II Recommended Courses	Public Economics <ul style="list-style-type: none"> Economics of Tax Policy Labor Economics Economics of Law Competition and Regulatory Economics Urban Economics Environmental Economics Cost Benefit Analysis I-II Experimental Economics
	Development Economics <ul style="list-style-type: none"> Gender and Development Poverty Alleviation Strategy for Economic Development Trade and Industrial Development Development Economics Development Economics Agricultural Development Advanced Development Economics
	International Economics <ul style="list-style-type: none"> International Trade International Finance Empirics of Macroeconomic Policies and International Finance Empirical Finance Asian Financial Markets
III Elective Courses	<ul style="list-style-type: none"> Applied Time Series Analysis for Macroeconomics Game Theory Mathematics for Economic Analysis Transportation Economics Urban Development and Real Estate Policy Resource and Energy Economics Japanese Economy Japanese Financial System Financial Economics Econometrics/ Quantitative Methods Time Series Analysis Economic Modeling for Policy Simulations Applied Macroeconomics of Public Policy Computer Programming for Economics Empirical Approach to Policy Analysis Economic Analysis of Urban and Regional Policy Microeconomics I-II Macroeconomics I-II Introduction to Applied Econometrics Graduate Seminar IV-VII

≫ 奨学金 (留学生対象)

GRIPS 奨学金
文部科学省奨学金

≫ 在学生・修了生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

インドネシア：University of Indonesia; Ministry of National development Planning; National Statistics Office of Indonesia
ウガンダ：Barclays Banks; Central Bank of Uganda
エチオピア：Haramaya University Jimma University
ガーナ：Ministry of Finance and Economic Planning; Bank of Ghana
カンボジア：National Bank of Cambodia
ケニヤ：Ministry of Planning and National Development; Office of the President
ジンバブエ：Delta Beverages (Coca-cola)
タイ：Bank of Thailand
タンザニア：The University of Dodoma; Mkwawa University College of Education
中国：Fudan University
日本：JICA; University of Tokyo; IMF
ネパール：National Planning Commission Secretaria; Tribuvan University
ハンクアラデシュ：National Board of Revenue; Ministry of Information and Communication Technology
フィリピン：Philippine Institute for Development Studies
ベトナム：State Bank of Vietnam; Foreign Trade University; Ministry of Planning and Investment
マラウイ：Ministry of Economic Planning and Development

モンゴル：National University of Mongolia

≫ 論文タイトル例

- Essays on the Effects of Land Redistribution, Agricultural Extension, and Social Learning on Technology Adoption and Agricultural Productivity in Ethiopia
- Essays on Unintended Impacts of Two Cash Transfer Interventions in Indonesia
- Access to health facilities and maternal health: A tale of two countries in East Africa
- The role of mobile money in facilitating rural access to financial services and the resultant effect on household welfare: evidence from Uganda
- Thailand Monetary Policy Analysis: A Bayesian Estimation of DSGE Models
- Structural Reforms' Policy and Technical Efficiency: An Empirical Evidence from Indian Electricity Distribution Sector
- Essays on the Dynamic Effects of Fiscal Policy on Output and Unemployment in the Presence of Labor Market Frictions and Labor Mobility Barriers: Empirical Studies and Theoretical Investigations
- Monetary Policy and Stock Returns in emerging economies: The case of Vietnam
- An Inquiry into the Pharmaceutical Procurement in China: Evidence from Guangdong Province
- Fukubukuro: Valuation and Choice Experiments on Shrouded and Bundled Goods

(以上、2015年度)

- Agglomeration Economies, Local Industrial Structure, and Distribution of Economic Activities: Empirical Evidence from Indonesia
- Delineation of Functional Urban Areas and Evidence of Agglomeration Economies in Indonesia
- Roads and Rural Development: Evidence from a Longitudinal Household Survey in Kenya
- Family Business Management and Succession in Vietnam
- Impacts of the Universal Primary Education Policies on Educational Performances in East Africa: A Comparative Analysis of Uganda and Kenya
- On the Economic Effects of the Electronic Road Pricing Plan in the Jakarta Metropolitan Area
- Three Essays on Empirical Studies of the Short-Sale Ban in Shanghai and Hong Kong Stock Markets

(以上、2014年度)

- Government Financing in Japan: Aging Population, Tax System and Female Labor Participation
- Economic Growth and Monetary Policy in Asian Developing Economies
- Industrial Pollution Control in China: Human Capital, Environmental Regulation Stringency and the Development of Eco-firms
- Universal Health Coverage, Informal Economy and Population Ageing

(以上、2013年度)

公共政策プログラム

学位……博士(公共政策分析)、博士(政治・政策研究)
博士(社会システム分析)、博士(文化政策研究)
Ph.D. in Public Policy、Ph.D. in Government
Ph.D. in Social Systems Analysis、Ph.D. in Cultural Policy

博士課程

言語：日本語／英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/public/



ディレクター
大山 達雄 理事



副ディレクター
土谷 隆 教授



副ディレクター
日比野 直彦 准教授

多様な学問分野に基づいた方法論を用いて、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する政策研究者及び実務家を養成する。

国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく、高度の政策研究能力と企画能力、政策研究遂行上必要となるディシプリンの習得、社会科学諸分野における論文作成能力、高等教育機関における教授能力、外国語能力の確保を目指した教育を実施します。

本プログラムに所属する学生は、特定の学問分野におけるディシプリンを身につけていることが前提となるので、修士プログラムからの進学を原則としつつ、他大学において修士の学位を取得した学生については、その習得分野、学位の種別などに応じて、博士課

程からの入学を認めています。そのため、入学時に身につけている学問的能力に応じて、履修を求める単位数が異なってきます。そして、在学中に学問的能力を確認する博士論文提出資格試験などの学内試験に合格の後、博士論文の執筆・提出が認められます。

学生は、講義やゼミに限らず、本学政策研究センターで進行中の研究プロジェクトに参加したり、連携する政策系研究機関との共同研究に参加したりしながら、博士論文を執筆することも可能であり、より実践的な研究活動に携わる機会を確保しています。

カリキュラム

区分	講義科目
Politics	<ul style="list-style-type: none">政策過程論特別演習 (Special Seminar for Policy Process)日本政治研究特別演習 (Special Seminar for Japanese Politics)International Political Economy WorkshopStrategic Studies Research Seminar日本外交 (Japan's Foreign Policy)Diplomatic History of Modern Japan (Advanced)行政史研究特別演習 (Special Seminar for Administrative History)事例研究方法論 (Scope and Methods of Case Studies)社会科学方法論=質的分析 (Social Science Methodology for Qualitative Analysis)社会科学方法論=量的分析 (Social Science Methodology for Quantitative Analysis)安全保障・国際問題論文演習 (Security and International Studies Dissertation Seminar)Advanced International RelationsPolitics and Diplomacy in Postwar JapanAdvanced American Foreign PolicyAdvanced Political Economy of Modern JapanPolitics of Global Money and Finance (Advanced)Advanced Comparative Political EconomyAdvanced International Relations in EuropeAdvanced Development Cooperation Policy
Economic Theory	<ul style="list-style-type: none">Advanced Microeconomics I-IVAdvanced Macroeconomics I-IVAdvanced Econometrics I-IVAdvanced Development Economics
Quantitative Analysis	<ul style="list-style-type: none">Statistical Data Analysis / 統計データ解析Applied Statistics / 応用統計Mathematics for Planning / 計画数理Mathematical Modeling Analysis / 数理モデル分析Operations ResearchOptimization and Simulation / 最適化とシミュレーションSeminar on Statistical Data Analysis / 統計データ解析演習Seminar on Mathematical Modeling / 数理モデル演習Seminar on Policy Simulation / 政策シミュレーション演習
Development Policy	<ul style="list-style-type: none">Sociological ResearchSpecial Seminar for Sociology国土政策と社会資本整備特論 (Advanced Topics in National Development Policy and Infrastructure Investment)インフラストラクチャーのデザイン特論 (Advanced Design of Infrastructure)交通政策と事業評価特論 (Advanced Topics in Transportation Policy and Project Evaluation)Advanced Infrastructure and Regional Development: Lessons from the PastAdvanced Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect
Cultural Policy	<ul style="list-style-type: none">Advanced Topics in Cultural Capital and Policy Issues / 文化資源特論Advanced Topics in Arts Policy / 芸術政策特論Advanced Topics in Cultural Policy / 文化政策特論Cultural Policy Research Seminar I / 文化政策リサーチセミナー I-IIIHeritage Policy System in JapanInternational System of Preserving Cultural HeritageHeritage Policy System in EuropeHeritage for Development図書館政策特論

>> 奨学金 (留学生対象)

GRIPS 奨学金
文部科学省奨学金

>> 在学生・修了生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

アフガニスタン：Canadian Program Support Unit
インドネシア：National Development Planning Agency (BAPPENAS), Ministry of Finance 他
ウズベキスタン：Central Bank of Uzbekistan
エチオピア：Ethiopian Development Research Institute (EDRI)
ガーナ：Ministry of Finance and Economic Planning
カンボジア：Ministry of Commerce
キルギス：Eurasian Development Bank
ケニア：Institute of Policy Analysis and Research
スリランカ：Central Bank of Sri Lanka
タイ：National Economic and Social Development Board 他

中国：World Bank of Beijing 他

日本：経済産業省、独立行政法人経済産業研究所、独立行政法人科学技術振興機構、社会システム株式会社、独立行政法人国際協力機構 他

パキスタン：Federal Bureau of Statistics 他

バングラデシュ：Bangladesh Bank, Bangladesh Telecommunication Regulatory Commission(BTRC) 他

フィリピン：National Economic and Development Authority 他

ベトナム：Foreign Trade University 他

ラオス：National University of Laos

ドイツ：HHL Leipzig Graduate School of Management

ブルガリア：Ministry of Economy and Energy

>> 論文タイトル例

● Balancing Preservation and Utilization in Greek Museum Policy: The Case of EU Regional Policy Investments in State Regional Archaeological Museums

- 社会基盤構成要素の安全性と品質向上に関する定量的基礎研究
- Evaluating the Impacts of the Local Public Hospital Reform and Measuring Efficiency of the Health Care System in Japan
- The Role of Japanese Corporate R&D in The UK: Measuring Business and Academic Benefits (以上、2015年度)
- Technical Efficiency and Firm Growth Dynamics in the Ethiopian Manufacturing Sector
- Quantitative Study on Natural Disasters Risk Management Policy -Applying Statistical Data Analysis and Mathematical Modeling Approach- (以上、2014年度)
- 科学技術のリスク評価における非専門家の役割 -森永ヒ素粉乳中毒事件を中心に-
- Harmonizing Heritage Tourism and Conservation in the Rock-Hewn Churches of Lalibela, Ethiopia (以上、2013年度)

安全保障・国際問題 プログラム

学位……博士(国際関係論)
Ph.D. in International Relations

博士課程

言語：日本語／英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/security/



ディレクター
道下 徳成 教授

安全保障・外交政策について高度な知識と専門性、戦略性を併せ持った実務家および研究者を養成する。

21世紀に入り、グローバル化の進展とともに安全保障や国際関係の概念も従来の定義を超えて拡大し、安全保障・外交政策の課題として考えるべき範囲も拡大しつつあります。また、アジアにおいてもパワーバランスの劇的な変化や情勢の複雑化などに伴い、政治、経済、法律、社会、文化等を踏まえつつ、より戦略的に安全保障・外交上の政策課題に取り組むことが求められています。

本プログラムは、こうした問題意識の下、防衛省、外務省と連携しつつ、学問と実践、理論と政策の両方に精通し、専門性と戦略性を併せ持った安全保障・外交問題の専門家・実務家を養成

することを目的としています。

本プログラムでは、国内外の政界、官界、学界などから広く学生を受け入れます。募集対象は、社会科学分野、特に国際関係、政治学、法学、経済学などの分野の修士号取得者、もしくはそれと同等と見なされる実務経験者となります。

本プログラムの修了生は、各国政府、研究機関、国際組織などにおいて指導的な立場に立ち、安全保障・外交問題の専門家として活躍することが期待されています。

カリキュラム	
区分	講義科目
I Theoretical Courses (Elective)	<ul style="list-style-type: none">International Political Economy WorkshopStrategic Studies Research SeminarAdvanced International RelationsAdvanced International RelationsAdvanced International Security StudiesComparative PoliticsPolitics of Global Money and Finance (Advanced)Transnational Organized Crime and Security
II Regional Courses (Elective)	<ul style="list-style-type: none">International Relations in East Asia (Advanced)Diplomatic History of Modern Japan (Advanced)Politics and Diplomacy in Postwar JapanAdvanced Chinese Foreign PolicyAdvanced American Foreign PolicyAdvanced Political Economy of Modern JapanAdvanced International Relations of the Asia PacificAdvanced Comparative Political EconomyAdvanced International Relations in Europe
III Policy Courses (Elective)	<ul style="list-style-type: none">Military Operations, Strategy, and Policy (Advanced)Non-Traditional Security (advanced)情報と安全保障特論 (Intelligence and National Security (advanced))Advanced Development Cooperation Policy
V Paper Writing (Core)	<ul style="list-style-type: none">Security and International Studies Dissertation Seminar

>> 奨学金 (留学生対象)

GRIPS 奨学金
文部科学省奨学金

>> 在学生・修了生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

インド：Ministry of Finance
インドネシア：Ministry of Foreign Affairs
タイ：Anti-Money Laundering Office、Royal Thai Customs
中国：Oxfam Hong Kong
日本：Maritime Self-Defense Force、Ministry of Defense、Ministry of Foreign Affairs
フィリピン：Philippine Institute for Development Studies
ベトナム：Ving University United Nations、Asian Development Bank Institute
マケドニア：Agency for Foreign Investments and Export Promotion
モンゴル：Law Enforcement University of Mongolia

>> 論文タイトル例

- Deconstructing the "China Threat": An Inquiry into Changing Perceptions in India and Japan
- Patronage Politics and Rice Policies in the Philippines and Thailand
- Conflict Cycles and Spoiler Problems in the Southern Philippines (以上、2015年度)
- 破綻国家における内戦と国際的な平和活動 一軍閥抗争国家における平和維持戦略— (2014年度)
- Vietnam's Asean Strategic Objectives since the 1986 Doi Moi Reform
- Effects of Labor Immigration Policies on Indonesian Migrant Workers in Japan and South Korea
- Towards Securitized the Narcotics Problem in India? (以上、2013年度)



国家建設と経済発展プログラム

学位 …… 博士 (国際開発研究)
Ph.D. in International Development Studies

博士課程

言語：英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/state_building/



ディレクター
Khoo Boo Teik
教授



ディレクター代理
恒川 恵市 特別教授

政治学と経済学の両方を用いて、国家建設と経済発展に関する高度な政策分析や政策立案に携わる人材を養成する。

本プログラムは、政治学と経済学の学際的プログラムであり、開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱き、すでに社会科学分野の修士号を持つ学生を対象としています。政治学と経済学両方の高度な知識と分析手法を必要とする研究や政策立案に携わり、世界の民主的統治の発展と高度化に資する人材を育成することが本プログラムの目的です。

本学では、2008年から2012年までグローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」を実施し、そのタイトルが示す通り、政治学と経済学の研究者が共同で研究を推進しつつ、先端的な研究を理解して政策立案にあたる行政官（テクノクラート）や若手研究者を育成してきました。本プログラムは、その教育研究拠点形成の成果の1つであり、こうした人材育成を継続し拡大するための博士プログラムです。

入学後1年間は政治、経済、歴史の授業を集中的に履修し、博

士としてふさわしい知識と分析スキルを身に付けることが求められます。2年目以降は学位論文を作成するための調査、分析、執筆に専念し、3年間で学位の取得を目指します。授業はすべて英語で行われ、学位論文は政策課題をテーマとした研究ないしは政策含意を持つ研究であり、学術的価値を持つ、国家建設と経済発展に関する英語論文とします。修了要件をすべて満たした学生に対して、Ph.D. in International Development Studies/博士 (国際開発研究)の学位を授与することが認められます。

途上国や新興国の政治や経済の現場感覚を備えた人材を育てるため、現地調査の経験が豊富な教員を指導教員委員会に配置し、学生には現地調査を奨励しています。また、前述のグローバルCOEプログラムで培った若手研究者育成のノウハウを生かし、研究の計画から調査、分析、論文執筆までを指導するだけでなく、学術誌への論文掲載や学術書の刊行へ至るように指導を行います。

カリキュラム	
区分	講義科目
I Development Economics	<ul style="list-style-type: none"> Theoretical Foundation of Economic Policy Applied Econometrics Advanced Development Economics Introduction to Applied Econometrics (Advanced) Strategy for Economic Development (Advanced) Mathematics for Economic Analysis (Advanced)
II History	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Global Economic History Comparative State Formation (Advanced)
III Politics	<ul style="list-style-type: none"> Institutions in Policymaking International Relations in East Asia (Advanced) State and Politics in Southeast Asia (Advanced) State and Politics in Africa (Advanced) Advanced Political Economy of Modern Japan Advanced Comparative Political Economy
V Courses to be taken after passing qualifying exam	<ul style="list-style-type: none"> State Building and Economic Development Seminar Tutorial I - V

≫ 奨学金 (留学生対象)

GRIPS奨学金
文部科学省

≫ 在学生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

エチオピア：Ethiopian Development Research Institute (EDRI)

カメルーン：元 Tropical Deforestation and Food Security Research Center

ガーナ：Ministry of Interior

タイ：Walailak University

タンザニア：Ministry of Industry and Trade

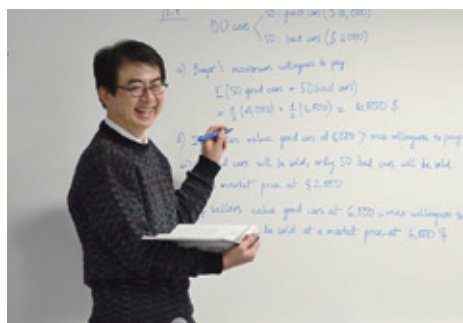
日本：JICA、International Organization for Migration、ソニー株式会社

フィリピン：Court of Tax Appeals-Supreme Court

ベトナム：Foreign Trade University

≫ 卒業後の進路・就職先

本プログラムは2013年10月からスタートしました。本プログラムの前身であるグローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」および、それ以前に実施された21世紀COEプログラム「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」では、13か国21名の学生が博士号を取得しました。彼らは現在、それぞれの国の政府機関、大学、民間の研究機関、国際機関において精力的に活動しています。



防災学プログラム

対象... 修士の学位を取得している者。もしくは、同等の能力を有し、大学、研究機関、政府関係機関等での水災害リスクマネジメント分野での研究経験や実務経験を有する者

学位... Ph.D. in Disaster Management
博士 (防災学)

博士課程

言語：英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/disaster/



ディレクター
家田 仁 教授



副ディレクター
春原 浩樹 教授

水災害リスクマネジメント分野において国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成する。

近年、都会化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害しています。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要です。本学と土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター (ICHARM) は、国及び国際的な戦略・

政策の企画・実践を指導し、研究者を養成することを目的として、博士課程防災学プログラムを創設しました。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する候補者から入学者を決定します。

カリキュラム	
区分	講義科目
I Disaster Management	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Integrated Flood Management Advanced Hydrology Advanced Flood Hydraulics and River Channel Design Advanced Mechanics of Sediment Transportation and River Changes Advanced Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping Socio-economic and Environmental Aspects of Advanced Sustainability-oriented Flood Management Advanced Hydraulics
II Development	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect Advanced Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect
III Others (The University of Tokyo)	<ul style="list-style-type: none"> Advanced River Engineering Advanced Hydrology Urban Disaster Mitigation Engineering

▶ 奨学金 (留学生対象)

学費・生活費の支援として土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター (ICHARM) によるRA制度に応募できます。また、該当大学に属している場合、JICA AUN/SEED-Net 奨学金に応募可能です。

▶ 在学生・修士の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

グアテマラ：National Coordinator for Disaster Reduction
日本：NIPPON KOEI CO., LTD.

パキスタン：Water & Power Development Authority (WAPDA)

バングラデシュ：Bangladesh Water Development Board (BWDB), Khulna University

ベネズエラ：Mayorality of San Felipe Municipality

▶ 論文タイトル例

Assessment of Climate Change Impact on Hydrology of the Ganges-Brahmaputra-Meghna Basin and Implications for Future Water Resource Management

Comparative assessment of hydrologic functions at large river basins and their responses to climate change (以上、2015年度)

Vulnerable People and Flood Risk Management Policies (2014年度)

Challenges of Hydrological Analysis for Water Resources Development in Semi-Arid Mountainous Regions: A Case Study in Iran (2013年度)



科学技術イノベーション政策プログラム

博士課程

言語：日本語／英語

対象……主として国内外の中央省庁および関連機関の幹部候補、将来の研究・教育職の志望者（PhD）、国際機関職員、大学・研究機関・企業に運営に係る者など

学位……博士（政策研究）、博士（公共政策分析）
Ph.D. in Public Policy, Doctor of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/innovation/



ディレクター
有本 建男 教授



ディレクター代理
根井 寿規 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

新産業の創出のみならず、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題などの様々な経済的、社会的問題の解決のために、科学技術イノベーションに対する期待は大きく、それを促進する政策、戦略に対する期待もまた大きなものがあります。このような観点から、現在、内外ともに、政府、地方自治体、大学、公的機関や企業などは効果的な科学技術イノベーション政策や戦略の立案、デザインをもとめて、知恵を絞っています。

このような背景のもと、本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策や戦略の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指します。特に、このような人材に求められる高度な政策研究能力と、政策や戦略の企画・実践力を有し、そのために必要となる複数のディシプリンを修得するとともに、社会科学諸分野における分析能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指しています。

教授陣には、国内外の優れた科学技術政策研究の専門家を揃え、さらに、より実践的な研究教育を行うため、科学技術政策の

第一線で活躍する実務家を講師として迎えています。また、優れた研究者や実務家を招き、最新の研究成果や政策課題を議論する研究会、セミナーも開催します。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持ち、政策に関わる行政官・実務家もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を受け入れます。学位は、行政官等の実務家向け学位（Doctor）又は研究者向け学位（Ph.D.）の2種類を用意し、志望者の希望や特性に応じた論文執筆指導を行います。

本プログラムは、文部科学省の支援によって運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）、海外の関係機関と連携し、研究・教育を進めています。

*本プログラムは、「科学技術・学術政策プログラム」の後継プログラムです。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：
<http://gist.grips.ac.jp/>

カリキュラム	
区分	講義科目
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none">● Economics of Innovation ● Analysis of Science and Technology Policy Process / 科学技術政策過程論● Comparative Paths of Science Technology and Innovation Policy / 科学技術イノベーション政策の史的比較● Research Seminar I-IV / リサーチセミナー I-IV
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none">● Public Economics ● Econometrics / Quantitative Methods ● 計量経済学 (Econometrics)● 公共経済学 (Public Economics) ● Introduction to Quantitative Methods● Introduction to Quantitative Methods / 数量分析基礎 ● Mathematical Modeling Analysis / 数理モデル分析● Quantitative Data Analysis ● Science and Technology in International Politics / 国際政治学と科学技術● Introduction to Science, Technology and Innovation Policy / 科学技術イノベーション政策概論● Bibliometrics and Applications / ビブリオメトリクスとその応用● Management of Innovation / イノベーションのマネジメント● Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation / 高等教育政策・産学連携政策● Science and Technology Diplomacy / 科学技術外交論● Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy ● 科学技術イノベーション政策の分析方法論● Trends of Science and Technology, and Policy / 科学技術の動向と政策● Outline of Energy Policy / エネルギー政策概論● Science and Technology Policy and Entrepreneurship / 科学技術政策とアントレプレナーシップ

▶ 在学生・修了生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

中央省庁：文部科学省、経済産業省、農林水産省、原子力規制庁、科学技術・学術政策研究所

団体：国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人宇宙航空開発機構、原子力規制庁、タイ国家科学技術イノベーション政策局、ベトナム科学技術省、台北駐日経済文化代表処、米国防務省、インドネシア研究開発省等

▶ 論文タイトル例

- 政府リモートセンシング衛星プログラムの長期継続に関する要因分析—アメリカとフランスの陸域観測衛星を巡る政策過程を事例として—
- University-Industry Collaboration in Japan and Thailand: Influence of Key Actors' Characteristics and Effect of Modes (以上、2016年度)
- 科学技術のリスク評価における非専門家の役割 —森永ヒ素粉乳中毒事件を中心に— (2013年度)

日本語文化研究 プログラム

学位 …… 博士 (日本語教育研究)

Ph.D. in Japanese Language Education

博士課程

言語：日本語

※留学生向け

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/graduate/



ディレクター
岩田 夏穂 准教授



副ディレクター
今野 雅裕 教授

日本語に熟達し、日本語教育において優れた指導力を持ち、かつ日本の社会及び文化について知識と理解力を備えた、指導的な研究者・教師及び自国の日本語教育向上のための企画と推進の中心的な担い手となる実務者を養成する。

本プログラムは、本学と独立行政法人国際交流基金日本語国際センターとの連携によるプログラムです。対象は、海外の日本語教育機関等の現職の日本語教師や日本語教育研究者としています。

約130カ国の国と地域で日本語教育が進められる中、本プログラムは、日本語教育、日本文化に関し幅広い知識や教養を備え、国際的な日本語教育の場で貢献しうる研究者や高度専門職業人、あるいは世界各国で直接日本の情報を受発信できる指導的知識人の養成をめざしています。加速するグローバル化の中での日本語と日本文化の在り方について、幅広く研究していくことが期待されます。

指導は、学生の研究テーマに応じて、指導体制を組織し個別の

カリキュラムを編成して行います。テーマによっては学外の研究者等が指導に加わることもあります。研究指導は、第2言語習得、言語教育政策、社会言語学などの領域から学生の研究課題に応じて、主に演習形式で行われています。なお、博士論文の作成には、博士論文提出資格試験に合格することが必要です。

本プログラムの教育と学生の研究成果は、日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）同様、学会や日本語文化研究会を通じて発信されます。本研究会は、年2回の研究発表会や年1回刊行される論集を通じて、世界各国で活躍する日本語教育分野の研究・実践者の方々と活発な意見交換や情報交換を行う場となっています。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 必修科目	●日本語教育特別研究
区分Ⅱ 選択必修	●第二言語習得論演習 1-3 ●日本語学演習 1-3 ●対照言語学演習 1-3 ●言語教育政策演習 1-3 ●社会言語学演習 1-3 ●日本文化研究演習 1-3 ●言語教育研究法演習 1-3 ●教師教育研究論演習 1-3 ●特別専門科目

≫ 在学生・修了生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

インド：University of Dehli

インドネシア：Manado State University

タイ：Kasetsart University

中国：Beijing Normal University; Ocean University of China;

Xi'an Jiatong University

モンゴル：Mongolian University of Science and Technology

バングラデシュ：University of Dhaka

ベトナム：Hanoi University

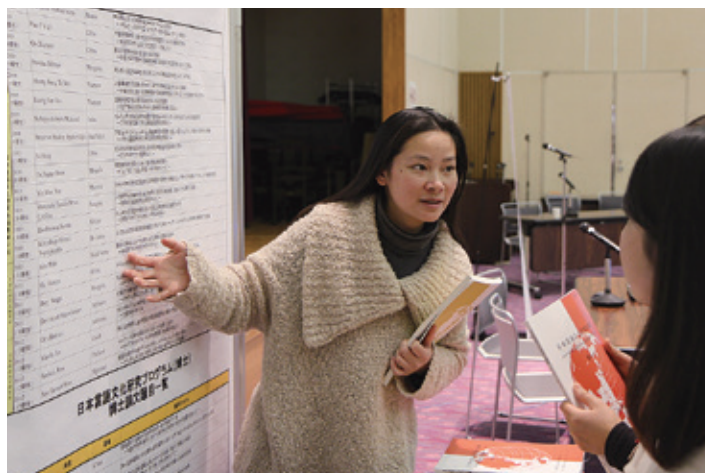
≫ 論文タイトル例

● 継続的なピア・フィードバック活動が学習者に与える影響 — ベトナムにおける「即興スピーチ」指導を事例として —

(2014年度)

● 構造分解とコード化を利用した計量分析に基づく漢字学習の体系化と効率化

(2013年度)



政策プロフェッショナル プログラム

学位 …… 博士 (政策研究) あるいは 博士 (政治=政策研究)
Doctor of Policy Studies or Ph.D. in Government

博士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/professional/



ディレクター
飯尾 潤 教授



副ディレクター
黒澤 昌子 教授



副ディレクター
増山 幹高 教授

事例研究の蓄積を通じて、政策の現場と学界の本質的な交流を促進し、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成する。

高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学建学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムが政策プロフェッショナルプログラムです。

教育課程は、原則として入学後1年間、学業に専念して集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士の学位を取得することを標準として設計されています(軽減された職務につきながら履修する場合、最初の集中的履修期間を2年にすることもできます)。

本プログラムは、それぞれがすでに持っている問題意識と経験を最大限に生かし、それに本学における学問分野のトレーニングを効率的に組み合わせることで、優れた事例研究を世に問うとともに、それを通じて高度な実務家としての能力に磨きを掛けることを目指しています。そのため、カリキュラムは、必要な学問分野における

分析能力を身につける科目とともに、視野を広げるための科目や論文の書き方などの研究技術に関わる科目などを集中的に履修する仕組みとなっています。学問分野としては、政治・行政学を基盤としながら、経済学や国際関係論、法学、工学などさまざまな分野を総合的に応用することとします。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持つ政策に関わる実務家で、博士レベルの事例研究を遂行するに足る実務経験、あるいは研究能力を備えた者で、官公庁や報道機関、NPOなどに在籍し、10年以上の経験を有している者を対象とします。ただし、修士の学位を持たない場合や、経験年数が満たない場合にも、適性に応じて入学を認める場合があります。

本プログラムには、4月、8月、10月に入学が可能ですが、4月または8月の入学を奨励します。それぞれの入学時期に合わせて入試を実施しますが、受験希望者は、アドミッションズオフィスを通じて、早めにプログラム・ディレクターに事前相談を行うことをお勧めします。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅱ 選択必修科目	<ul style="list-style-type: none"> ● 政策過程論特別演習 (Special Seminar for Policy Process) ● 事例研究方法論 (Scope and Methods of Case Studies) ● 社会科学方法論=質的分析 (Social Science Methodology for Qualitative Analysis) ● 社会科学方法論=量的分析 (Social Science Methodology for Quantitative Analysis)
区分Ⅲ 選択科目	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本政治研究特別演習 (Special Seminar for Japanese Politics) ● International Political Economy Workshop ● Strategic Studies Research Seminar ● International Relations in East Asia (Advanced) ● Diplomatic History of Modern Japan(Advanced) ● 行政史研究特別演習 (Special Seminar for Administrative History) ● 行政学特別演習 (Special Seminar for Public Administration) ● 政策過程論 (Policy Process) ● Advanced International Relations ● Politics and Diplomacy in Postwar Japan ● Comparative Politics ● Advanced Political Economy of Modern Japan ● Politics of Global Money and Finance (Advanced) ● Advanced International Relations of the Asia Pacific ● 比較議会制度論 (Comparative Legislative Systems) ● Advanced Comparative Political Economy ● Advanced International Relations in Europe ● Introduction to Quantitative Methods / 数量分析基礎 ● Quantitative Data Analysis

» 在学生・修了生の主な派遣元 (2016年4月1日現在)

中央省庁：内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

団体：独立行政法人経済産業研究所、国立研究開発法人科学技術振興機構

その他：読売新聞社、共同通信社、日本放送協会、衆議院議員事務所、白鷗大学など

» 論文タイトル例

- 植物検疫に関する国際紛争における制度選択
- 戦後の世界食料・農業レジームとFAOに対する米国の関与
- 戦後日本における放送規制の展開—規制手法の変容と放送メディアへの影響— (以上、2015年度)
- 自衛隊の国際平和協力活動に関する政策実施過程 —イラク人道復興支援特措法に基づく対応措置の事例 (2003年～2008年) について—

- 米国から見た日本の多国籍軍事作戦支援
- 義務教育の「妥当な」規模と内容をめぐる政策の変容 (以上、2014年度)
- 農業雇用労働力問題の政策課題化—農業労働力の文脈に即して—
- ポスト京都議定書を巡る多国間交渉—規範的アイデアの衝突と調整の政治力学— (以上、2013年度)

入学案内

入学試験

主に日本人を対象とした日本語で行われる修士プログラムの入学試験は、年に2回、第1次審査（書類選考）と第2次審査（筆記試験及び面接）の2段階で実施します。博士課程の入学試験は年に2回、第1次審査（書類選考）と第2次審査（面接）の2段階で実施します。なお、出願手続、試験日程等の入試情報及び出願書類を含む募集要項は、ウェブサイトからダウンロードできます。

入学試験の詳細は、アドミッションズオフィスまで

TEL: 03-6439-6046 FAX: 03-6439-6050

E-mail: admissions@grips.ac.jp

Website: <http://www.grips.ac.jp/jp/admissions/index/>

検定料・入学料・授業料

検定料：30,000円 入学料：282,000円 授業料（年額）：535,800円



奨学金

■ 日本学生支援機構（JASSO）奨学金

意欲と能力のある学生に「教育を受ける機会」を保障し、自立した学生生活を送れるよう支援するものです。詳細は、JASSOホームページでご確認ください。

■ G-cube奨励金

GRIPS Global Governance Program (G-cube)在学生のうち、受給の条件を満たす学生には、奨励金を支給します。

■ その他の奨学金

その他の財団法人等から奨学金の募集があった場合は、申請することができます。

■ 留学生向け奨学金

本学で学ぶ留学生の多くは、文部科学省及び国際機関等からの奨学金を得ています。

奨学金	プログラム	主な対象
文部科学省奨学金 (Young Leaders Program)	Young Leaders Program	アジアや中欧諸国等の将来ナショナル・リーダーとしての活躍が期待される若手行政官
文部科学省奨学金	One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	日本政府と国交のある国の国籍を有する者
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	
	Policy Analysis Program (政策分析プログラム)	
	博士課程 公共政策プログラム	
	安全保障・国際問題プログラム	
アジア開発銀行 (ADB) 奨学金	One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	アジア開発銀行の出資対象国の市民で、2年以上の実務経験を持つ者
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	
	Macroeconomic Policy Program	
国際通貨基金 (IMF) 奨学金	Macroeconomic Policy Program	アジア太平洋地域の発展途上国でマクロ経済政策に携わる政府機関等において勤務する行政官
世界銀行 (WB) 奨学金	Public Finance Program (Tax Course)	租税関連の分野で3年以上の実務経験を持つ開発途上国政府の職員
世界税関機構 (WCO) 奨学金	Public Finance Program (Customs Course)	関税関連の分野で2年以上の実務経験を持つ開発途上国政府の職員
インドネシア政府奨学金	Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア国籍を有する将来有望な行政官
GRIPS奨学金	Policy Analysis Program (政策分析プログラム)	学業成績が優秀な者 (原則として博士課程学生のみ)
	博士課程 公共政策プログラム	
	安全保障・国際問題プログラム	
	国家建設と経済発展プログラム	
	博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム	

政策研究院

政策研究院の意義

政策研究院は、戦略的かつraising issuesな政策の研究・制作、高度の政策研修・訓練事業等の展開を通して、立法府、行政府、民間等の部門を結ぶポリシー・コミュニティの形成と政策のイノベーションを促進し、もって国の内外の民主的統治の強化に資するために新しく創設された機関です。

政策研究大学院大学 (GRIPS) はその創設当初から、このような政策研究院の創設を前提としつつ、まずは国内外の公的部門に携わるミッドキャリア行政官の大学院としての充実を期してまいりました。

2013年に発足したポリシー・コミュニティ創設のための政策研究院は、研究・教育機関たるGRIPSと手を携え、いわば車の両輪として、国内外の民主的統治の発展と高度化に貢献することを期しています。

政策研究院の具体的な機能については次項に記載していますが、総じて言えば、政策研究院の有する今日的意義は次の諸点であろうかと考えます。

- ① 立法府と行政省庁が参画する政策の研究・制作のラボラトリー
—行政省庁の内部から内発的には出にくい政策やストラテジーを、ステーツマンと行政官等が連携して研究・制作するラボラトリー—
- ② 政府の幹部職員の任用のあり方が政治主導で見直される中で、それに最も適合する多様な政策人材の醸成とプール
—いわゆる政治任用等、新しい仕組み・慣行が政治主導で展開されていく中において、専門的知見 (expertise) を重視して選考する仕組みに適合するように、行政官や民間人も含めて、複数の型 (例えばrepublicanとdemocratタイプに見られるような) の政策人材が適切に醸成され、プールされる場の創出—
- ③ ステーツマンにとっての自律的な自己研鑽の場、アジア各国のナショナルリーダーとの国際的政策対話・連携の場の創出

政策研究院の主な機能

政策研究院は、以下のような多様な機能を有するものとして創設されています。

- ① 政策研究機能
省庁ごとの行政分野を横断的に俯瞰しつつ、また歴史的考察や国・文化をまたがる比較考察などを行いながら、新たな政策のための思考の枠組みを導き出すような問題提起 (raising issues) 型の政策研究を推進。
- ② 研修機能
公共政策部門で重要度が増してきている、政策人材養成など各種の高度の研修事業の多角的展開。新興国などから寄せられる国際的ニーズにも対応。
- ③ 交流機能
政・官が政策研究の議論を介して相互に交流する関係構築のひとつの場の創出。また、公共的問題意識を有する民間有識者との交流と知的訓練の場の創出。
- ④ ステーツマンのための機能
我が国の統治責任を担う者としてのステーツマンにとり、政策実施の最前線に立つ行政官等との立場を超えた交流や共同研究等を通じた、政策能力の向上の場。

⑤ 人材プール機能

行政官等が政策研究を通して専門的知見の蓄積とネットワーク構築を行える場。国際機関等における幹部職員となるべき人材をプールする機能。

⑥ 研究者養成機能

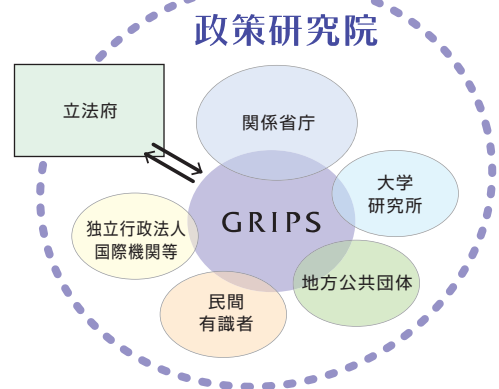
実際の政策現場との接点を持ち、政策の実務感覚を有する政策研究者の支援、インターン制度の創出。

政策研究院の組織

政策研究院はGRIPSに併設される形をとっていますが、その果たす役割に鑑み、これに参画する省庁・諸機関等はそれぞれの組織の立場や存在理由を保持しつつ連携に加わることをとしています。その意味で、政策研究院は「多元的な組織体」として構成されるものであり、参画する省庁等の「共同利用機関」として機能することを意図したものとなっています。

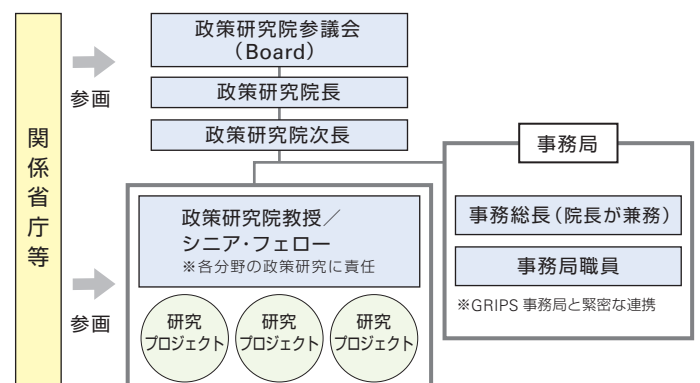
こうした趣旨が貫徹されるよう、政策研究院では、政策研究院参議会を中心として最大限に自律的な運営、また同時に、GRIPSと整合性のとれた運営に配慮した仕組みが、経験と実績・蓄積の上に徐々に制度化されていくことが望ましいと考えています。

政策研究院のイメージ

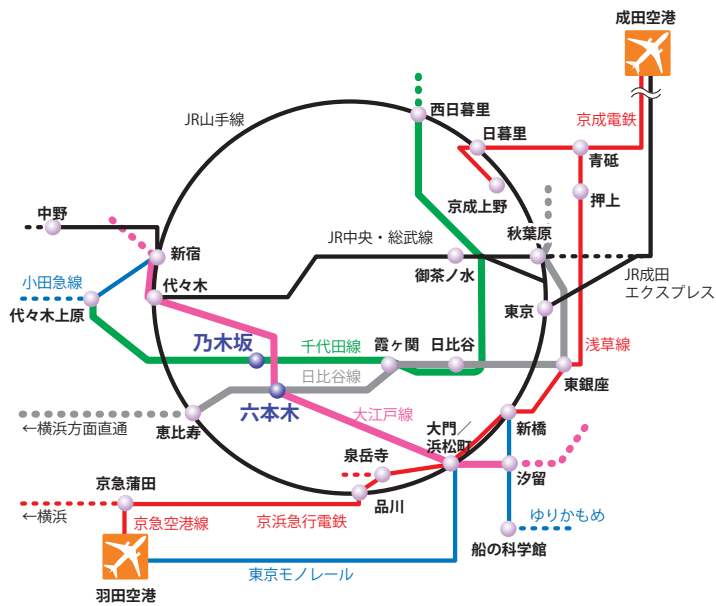


政策研究院は、GRIPS 及び参画する諸機関等との連携・協働による多元的組織体として構成。連携・協働に参画する組織は、それぞれの立場・存在理由を保持。

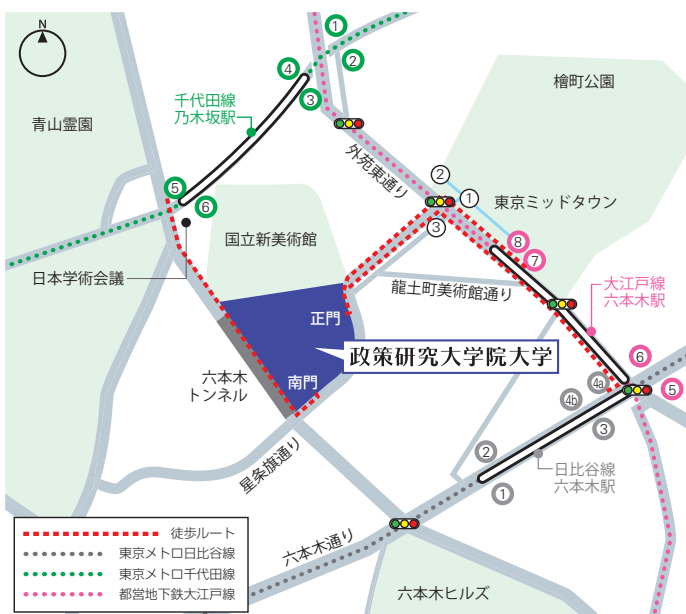
政策研究院の運営体制



案内図



成田空港から成田エクスプレス利用、東京経由六本木まで約1時間30分
 成田空港から成田スカイアクセス利用、日暮里経由六本木まで約1時間15分
 羽田空港から東京モノレール利用、六本木まで約40分
 東京駅から六本木まで約17分



都営大江戸線	六本木駅	7出口	徒歩5分
東京メトロ日比谷線	六本木駅	4a出口	徒歩10分
東京メトロ千代田線	乃木坂駅	5出口	徒歩6分



政策研究大学院大学概要2017

発行 政策研究大学院大学
発行日 2016年7月
編集 政策研究大学院大学組織マネジメント課企画室
デザイン・DTP 安藤 聡 (Pickles Design)

© GRIPS 2016

Printed in Japan

禁無断転載複写

写真クレジット

西川公朗：目次、pp.12, pp.15, pp.47, pp.49

上記以外の写真：政策研究大学院大学



<http://www.grips.ac.jp>

お問い合わせ

政策研究大学院大学

〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1 tel: 03-6439-6000 (代表) fax: 03-6439-6010 (代表)

政策研究大学院大学アドミッションズオフィス

tel: 03-6439-6046 fax: 03-6439-6050 E-mail: admissions@grips.ac.jp